



緊密化が進展する韓国ベトナム経済関係 —韓国エレクトロニクス・メーカーのベトナム集積が起爆剤に—

国際貿易投資研究所 客員研究員 百本和弘

2018年5月

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目 次

要約.....	1
はじめに	2
第 1 章 韓国の対ベトナム貿易の推移と現状.....	2
1. 韓国の対ベトナム貿易の概況.....	2
2. 品目別にみた韓国の対ベトナム貿易	4
3. 韓国ベトナム FTA 発効と韓国の対ベトナム貿易	6
4. 今後の韓国の対ベトナム貿易の展望	7
第 2 章 韓国の対 ASEAN 直接投資の特徴.....	9
1. 対 ASEAN 直接投資の推移 - 近年はベトナムが 4 割を占める	9
2. 最近の日韓の対ベトナム直接投資の比較.....	11
3. 業種別累計額でみた対ベトナム直接投資の特徴 - 高い製造業比率.....	13
第 3 章 韓国の対ベトナム直接投資の推移	13
1. 3 回のベトナム投資ブーム	13
(1) 第 1 次ブーム - 労働集約型産業の進出	14
(2) 第 2 次ブーム - 労働集約型産業に加え、資源開発、建設・不動産も進出	14
(3) 第 3 次ブーム - 中国に代わる生産拠点、エレクトロニクス産業の集積.....	15
2. 韓国企業にとってのベトナムの魅力	18
(1) 生産拠点としての魅力 - 「ポスト・チャイナ」「脱中国」の本命	18
(2) 消費拠点としての魅力 - 韓流ブームが後押し	19
第 4 章 最近の主な韓国企業のベトナム進出事例	20
1. 生産拠点構築を目的としたベトナム進出事例.....	20
(1) エレクトロニクス産業 - サムスン電子の携帯電話第 2 工場建設がきっかけ....	20
(2) 繊維産業 - 人件費上昇と米国の TPP 離脱で岐路に	23
(3) ASEAN 諸国向け生産拠点としてのベトナム - AEC が後押し.....	26
2. 消費市場の獲得を目的としたベトナム進出事例.....	27
(1) 積極的な進出が目立つロッテと CJ.....	27

(2) その他のベトナム進出事例・小売り、外食、都市開発、自動車、金融	28
第5章 韓国企業のベトナム事業の収益性・事業課題・将来展望	31
1. 在ベトナム韓国系企業の収益性・アジア平均を下回る	31
2. 在ベトナム韓国系企業が直面している問題点	32
(1) 人件費上昇が最大の問題・ベトナムからの撤退事例も	33
(2) 低い現地調達率	34
3. 韓国企業にとっての今後の課題	35
(1) ベトナムへの過度の集中はリスクとの見方も	36
(2) M&A を積極的に活用すべき	36
4. 当面持続する見通しの韓国企業のベトナム投資ブーム	37
第6章 韓国企業のベトナム進出を日本企業の機会に	38
1. 在韓日系企業のベトナム・ビジネスへの取り組み	38
2. ベトナムでの日韓企業連携事例	40
3. 在ベトナム韓国系エレクトロニクス・メーカー需要を取り込む在韓日系企業	41
おわりに	42
別表 韓国企業のベトナム進出主要事例（2016年1月～2018年4月）	44
参考文献	51

緊密化が進展する韓国ベトナム経済関係

－韓国エレクトロニクス・メーカーのベトナム集積が起爆剤に－

百本和弘 Kazuhiro Momomoto

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 主査

要約

- ・ 韓国の対ベトナム輸出は 2010 年代に入ってから一段と急増し、2017 年時点で韓国にとってベトナムは中国、米国に次ぐ第 3 位の輸出先になっている。特に、電子部品、産業用電子製品の輸出増が顕著である。これは、韓国企業のベトナム進出に誘発された色彩が強い。
- ・ 一方、韓国のベトナムからの輸入も大幅に拡大している。品目別には、かつては原油などの天然資源、靴、エビ・コーヒーなどの農水産品が多かったが、現在ではアパレル製品、エレクトロニクス製品、各種中間財が上位を占めている。
- ・ 韓国の対ベトナム貿易収支は黒字が続いている。近年、貿易黒字額が急増しており、2017 年は 316 億ドルと、韓国の貿易黒字全体の 3 分の 1 の規模に達している。
- ・ 2015 年 12 月に発効した韓国ベトナム FTA の意義は、既存の韓国 ASEAN・FTA を補完することにあった。韓国ベトナム FTA は両国間貿易の拡大に貢献したが、同 FTA の恩恵を受けている品目は限定的である。
- ・ 韓国の対ベトナム直接投資が拡大している。近年は対 ASEAN 直接投資の 4 割がベトナムに集中している。
- ・ 韓国の対ベトナム直接投資は 3 回のブームがあった。第 1 次ブームは 1990 年代半ばで、アパレルなど労働集約型企業が進出した。第 2 次ブームは 2000 年代後半で、製造業に加え、資源開発、建設・不動産関連企業が進出した。第 3 次ブームは 2010 年代に入ってから現在まで続くもので、「ポスト・チャイナ」「脱中国」の最有力地として韓国企業がベトナムに集中して進出した。また、第 3 次ブームでは製造業の投資の主役は繊維からエレクトロニクスに代わった。
- ・ 韓国企業にとって、対ベトナム直接投資の主な魅力は、生産拠点としては、①中国などの既存の原材料・部品のサプライチェーンが活用できる、②ベトナム政府の外資優遇措置を活用できる、③相対的に安価で、優秀な人材が確保できる、④韓国の企業文化と親

和性が高い、⑤韓国系企業の集積が急速に進んでいる、である。他方、消費拠点としては、①若年層を中心に人口が多く、消費市場としての潜在力が大きい、②韓流が浸透し、韓国ブランドの商品・サービスが受け入れやすい、である。

- ・韓国エレクトロニクス・メーカーのベトナム集積は、サムスン電子の携帯電話第2工場建設が大きな契機になった。他方、ベトナムの消費市場を狙って、特に、ロッテ・グループとCJグループが活発な動きをみせている。
- ・在ベトナム韓国系企業は、人件費の上昇、原材料・部品調達の困難さなどの問題点に直面している。特に、人件費の上昇を受け、ベトナムから撤退する韓国企業も出てきている。また、韓国企業自身の課題として、特定分野への直接投資の集中、不十分なM&A活用が挙げられる。
- ・韓国企業の対ベトナム投資ブームは、今後しばらく持続するとの見方が優勢である。
- ・従来から、資源開発やインフラプロジェクト分野を中心に、ベトナムで日本企業が韓国企業と連携する事例がみられた。それに加え、近年、拡大する在ベトナム韓国企業ビジネスの獲得を狙った在韓日系企業のベトナム進出事例が出始めている。

はじめに¹

近年、韓国にとってベトナムとの貿易・直接投資関係の重要性が格段に高まっている。対ベトナム輸出は急増が続き、今では韓国にとってベトナムは中国、米国に次ぐ第3の輸出先になっている。また、韓国企業は中国に代わる生産拠点として、将来の消費市場として、ベトナムへの関心を高めており、韓国の対ベトナム直接投資は大幅に増加している。

本稿は、主に韓国側の各種機関の統計・発表資料、筆者による韓国・専門家インタビュー（政府系・民間研究機関等。2018年1～2月実施）などに基づいて、韓国の対ベトナム貿易や韓国企業のベトナム進出の経緯と現状などをまとめることを目的としている。使用する統計データは執筆時の2018年4月末時点までのものに依拠している。さらに、文末に別表として、2016年1月から2018年4月までの韓国企業の主要なベトナム進出事例を掲載している。

第1章 韓国の対ベトナム貿易の推移と現状

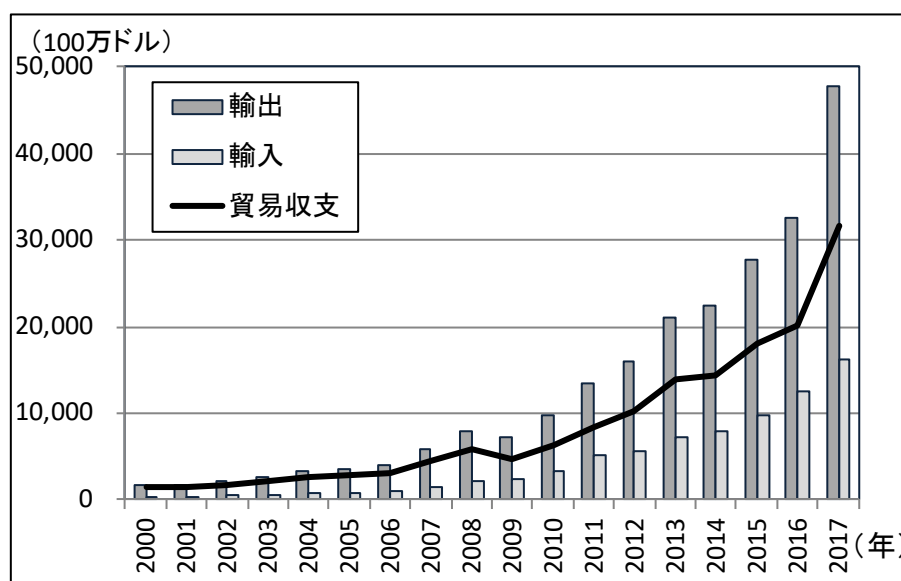
1. 韓国の対ベトナム貿易の概況

近年、韓国の対ベトナム貿易は著しく増加している。対ベトナム輸出は、2000年16億

8,603 万ドルから 2010 年 96 億 5,208 万ドル、2017 年 477 億 5,384 万ドルに拡大した（図 1）。特に、2010 年代になってからの増加が著しく、2000～10 年に 19.1%だった年平均増加率は、2010～17 年に 25.7%に一段と高まった。その結果、韓国にとってベトナムは、2000 年は第 21 位の輸出先に過ぎなかったが、その後、徐々に順位が上昇し、2015 年には日本を抜き第 4 位に、2017 年には中国、米国に次ぐ第 3 位の輸出先に浮上している（図 2）。他方、対ベトナム輸入も、2000 年 3 億 2,244 万ドルから 2010 年 33 億 3,082 万ドル、2017 年 161 億 7,699 万ドルに大幅に拡大した。

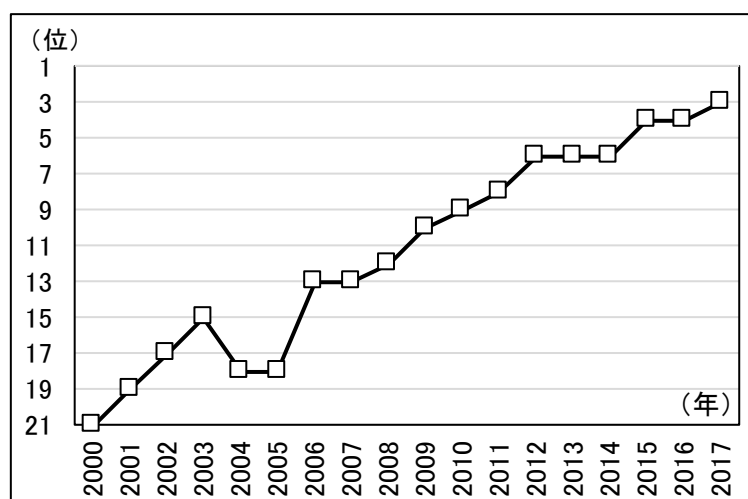
貿易収支は統計が連続して把握できる 1983 年以降、毎年、韓国側が黒字を計上しており、黒字額は年々増加している。2017 年の対ベトナム貿易黒字額は 315 億 7,685 万ドルに達した。これは同年の韓国の貿易黒字全体の 3 分の 1 に相当する規模であり、国・地域別にも中国、香港に次いで第 3 位の黒字規模になっている。

図 1 韓国の対ベトナム輸出入・貿易収支の推移



資料：韓国貿易協会「K-stat」

図 2 韓国の対ベトナム輸出額の国・地域別順位



資料: 韓国貿易協会「K-stat」

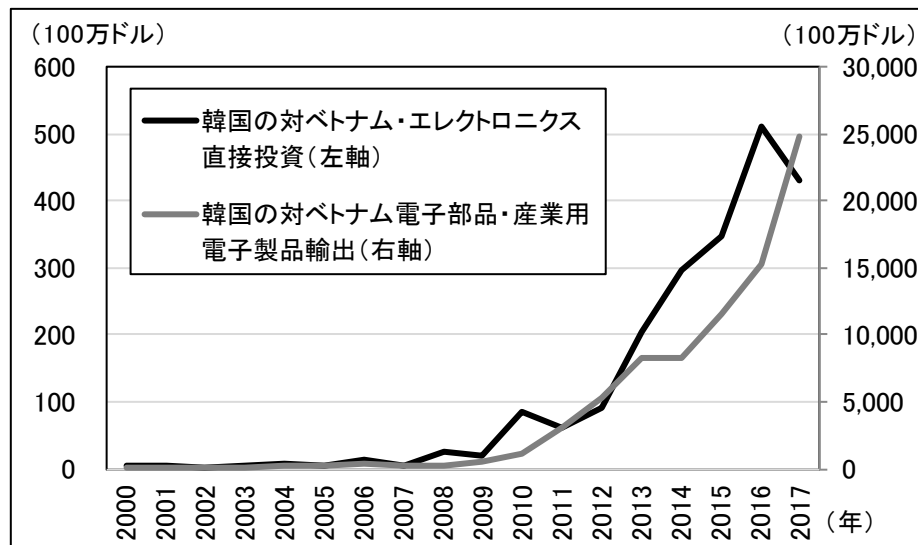
2. 品目別にみた韓国の対ベトナム貿易

それでは、対ベトナム輸出を牽引したのはどのような品目であろうか。

まず、韓国独自の品目コードである MTI (Minister of Trade and Industry) 2 桁ベース (全 49 品目) で、特に輸出増が著しい 2010~17 年の品目別増加寄与率をみると、高い順に、「83 電子部品」51.5%、「81 産業用電子製品」10.7%、「73 精密機械」3.8%、「71 基礎産業機械」3.4%、「79 その他機械類」3.4%となった。ここから、対ベトナム輸出拡大に大きく寄与したのは電子部品 (半導体、フラットパネルディスプレイなど)、産業用電子製品 (携帯電話部品など) の 2 品目であることが確認できる。これらの品目の輸出が急増した大きな理由として、韓国エレクトロニクス・メーカーのベトナム進出が急増し、ベトナムでの生産に必要なエレクトロニクス部品などの韓国からの調達が増大したことが挙げられる。つまり、対ベトナム輸出増加は韓国エレクトロニクス・メーカーのベトナム進出に誘発された色彩が強いといえる。

エレクトロニクスの対ベトナム直接投資と対ベトナム電子部品・産業用電子製品輸出の推移をみると、両者とも急増しており、かつ、後者は前者に遅行して増加している (図 3)。そこで両者の時差相関係数を取ると、特に 1~3 年ラグで時差相関係数が高まっている (表 1)。ここから、韓国エレクトロニクス・メーカーがベトナムに直接投資を行った後、工場の建設が進み、生産が立ち上がる 1~3 年後に、韓国からの部材輸入が本格化する関係にあると解釈することもできる。

図3 韓国の対ベトナム・エレクトロニクス直接投資と対ベトナム
電子部品・産業用電子製品輸出の推移



注：「エレクトロニクス直接投資」は、原統計における「電子部品、コンピュータ、映像、音響、および通信装置製造業」の直接投資をいう。
資料：韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」、韓国貿易協会「K-stat」より作成

表1 韓国の対ベトナム・エレクトロニクス直接投資と対ベトナム
電子部品・産業用電子製品輸出の時差相関係数

	0年	1年	2年	3年	4年	5年
時差相関係数	0.931	0.980	0.968	0.975	0.953	0.693

資料：図3の統計を基に筆者算出

ついで、品目をより詳細にみるために、MTI4 桁ベースで2007年、2017年の上位輸出入品目を点検し、この10年間で品目構成がどのように変化したかを確認した（表2）。

対ベトナム輸出については、2007年には品目が比較的分散している中で、アパレル製品の中間財の輸出が目につく。当時、韓国のアパレル企業のベトナム進出が進展していたため、現地韓国系企業向けの輸出が多かったものと思われる。ところが、2017年の輸出上位品目の顔ぶれは劇的に一変し、エレクトロニクス関連の部品が多く並んでいる。

他方、対ベトナム輸入については、2007年には天然資源、靴、農水産品などが多かった。しかし、2017年になると、このうち、天然資源や農水産品は上位品目から外れ、アパレル製品やエレクトロニクス製品といった川下段階の完成品や、各種の中間財の輸入もみられるようになった。このような輸入品目構成の変化は、この間の韓国企業のベトナム進出の変

化を反映したものでもある。

表 2 韓国の品目別対ベトナム輸出入(2007 年・2017 年、MTI4 桁ベース)

単位: 100万ドル

	順位	2007年			2017年		
		MTI	品目名	金額	MTI	品目名	金額
輸出	1	1332	軽油	1,276	8311	集積回路半導体	8,642
	2	4360	編織物	412	8361	フラットパネルディスプレイ	7,352
	3	2140	合成樹脂	321	8128	無線通信機器部品	3,205
	4	7411	乗用車	176	8343	印刷回路	2,099
	5	7412	貨物自動車	174	1331	揮発油	1,858
	6	4399	その他織物	147	2140	合成樹脂	1,442
	7	6261	亜鉛塊・スクラップ	100	7361	フラットパネルディスプレイ製造装置	1,280
	8	6132	熱延鋼板	99	7901	その他機械類	1,157
	9	4342	ポリエステル織物	97	4360	編織物	1,118
	10	6221	銅塊・スクラップ	92	3109	その他プラスチック製品	936
		合計(その他を含む)		5,760	合計(その他を含む)		47,754
輸入	1	1310	原油	122	8128	無線通信機器部品	2,871
	2	5212	靴	102	4412	織物製衣類	1,929
	3	0332	天然ゴム	65	8121	無線電話機	844
	4	0421	エビ	64	4411	編織製衣類	830
	5	0151	コーヒー類	63	5212	靴	783
	6	0469	その他水産加工物	52	8361	フラットパネルディスプレイ	600
	7	1321	無煙炭	52	8343	印刷回路	386
	8	4231	ポリエステル織物紡織糸	51	8211	カラーテレビ	383
	9	4412	織物製衣類	50	0319	その他木材類	296
	10	0431	イカ	47	8311	集積回路半導体	289
		合計(その他を含む)		1,392	合計(その他を含む)		16,177

資料: 韓国貿易協会「K-stat」

3. 韓国ベトナム FTA 発効と韓国の対ベトナム貿易

韓国ベトナム FTA は 2015 年 12 月 20 日に発効した。同 FTA の意義は、既存の韓国 ASEAN・FTA (2007 年 6 月 1 日、物品貿易発効) を補完するところにあった。韓国 ASEAN・FTA は相対的に自由化率が低く、韓国企業の活用率も低い。後者については、関税庁によると、2017 年の韓国 ASEAN・FTA の輸出活用率²⁾は 46.1%と、掲載されている 13 の FTA の中で 2 番目に活用率が低く、13 の FTA 全体 (70.0%) を大きく下回っている。

産業通商資源部 [2015]によると、韓国 ASEAN・FTA の譲許水準は品目ベースで韓国側は 91.3%、ベトナム側は 87.1%だったが、韓国ベトナム FTA の発効により、それぞれ 4.1

ポイント、2.9 ポイント高まり、95.4%、89.9%になった。韓国の対ベトナム輸出関連では、「繊維・織物のみならず、韓国企業の進出が活発な家電・化粧品・自動車部品などの関税撤廃を通じ、韓国企業の対ベトナム輸出・投資が増加する見込み」とし、ベトナムの追加開放品目として、一部の家電製品（洗濯機、冷蔵庫、エアコン、炊飯器、ミキサー）、化粧品、自動車部品、車両用エンジン、一部の貨物車・乗用車、繊維製品を挙げた。他方、韓国の追加開放品目として、冷凍豚肉、鶏肉、マンゴ、パイナップル、ショウガ、ニンニクや、一部の水産物を挙げた。

韓国ベトナム FTA の発効は両国間貿易にどのような影響を及ぼしたのであるか。これに関するまとめた分析は、同 FTA 発効 1 周年に合わせて 2016 年 11～12 月に発表されたイグンホア・パクチウン [2016]、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）[2016b]に限られ、それ以降の分析結果は見当たらないようである。

ちなみに、イグンホア・パクチウン [2016]は、韓国ベトナム FTA 発効によるベトナム側関税引下げを受け、自動車部品（車体部分品、ギアボックス・同部分品など）、編織物、電子機器・機械類、化学製品（化粧品、医薬品を含む）の対ベトナム輸出が好調、としている（ただし、好調な輸出は、関税引下げよりもベトナムの需要拡大によるものである）。また、対ベトナム輸入については、エビや、カシューナッツなど乾果類で FTA 発効効果が大きい、としている。他方、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）[2016b]は、FTA 発効後 10 カ月間の輸出入統計から、FTA 発効による関税が引き下げられた品目のうち、対ベトナム輸出が特に増加した品目（消費財）として、美容メイクアップ用製品・基礎化粧品、洗濯機、炊飯器、自動車部品を、対ベトナム輸入が特に増加した品目として、乾果類、食用キャベツを挙げた。

ただし、両国間の主要な貿易品目の中でみると、韓国ベトナム FTA の恩恵を享受している品目は限定的である。大韓貿易投資振興公社（KOTRA）[2016b]によると、FTA 発効 10 カ月間の品目別（HS4 桁ベース）輸出入増加率をみると、輸出増加率上位 10 品目中、FTA でベトナム側関税が引き下げられたのは 1 品目のうちの一部、輸入増加率上位 10 品目中、FTA で韓国側関税が引き下げられたのは 2 品目にとどまっている。

4. 今後の韓国の対ベトナム貿易の展望

韓国では韓国の対ベトナム貿易、特に対ベトナム輸出は今後も増加が続くとの見方が有力な模様である。

チョンギイル・ムンビョンギ [2018]は、対ベトナム・対米輸出入のモデル式を推計し

た上で、2020 年に対ベトナム輸出額と対米輸出額が逆転し、ベトナムが中国に次ぐ第 2 の輸出先になるとの予測結果を発表している。具体的には、2020 年の対ベトナム輸出は 966 億ドル（2017～20 年で年平均 26.5%増）、対ベトナム輸入は 284 億ドル（同 20.6%増）、貿易黒字は 682 億ドル（2017 年比 2.2 倍）に達するとみている。つまり、近年の対ベトナム貿易の高い伸び率が持続し、貿易黒字が急増していくとみているわけである。また、今後の対ベトナム輸出については、「韓国の対ベトナム輸出拡大のためには、ベトナムがすでに締結した、または、今後締結予定の FTA 効果を先んじて確保し、中間財・資本財中心の輸出構造から脱却し、消費財のウェートを高めていくべき」と結論付けている。他方、2020 年の貿易黒字予測額は過去の対中貿易黒字の最高額（628 億ドル、2013 年）を超える巨額であり、すでにベトナム側が貿易不均衡の軽減を要請していることも考慮すると、両国間で貿易摩擦が生じる恐れも否定できないであろう。なお、2018 年 3 月下旬に文在寅大統領がベトナムを訪問、韓国ベトナム首脳会談が行われ、2020 年までに貿易額 2,000 億ドル達成で合意されたが、チョンギイル・ムンビョンギ [2018]の予測でも 2020 年に初めて 1,000 億ドルを突破するかたちになっている³。

中間財・資本財輸出に牽引されて輸出が急増し、貿易黒字が拡大するパターンは、かつて韓国の対中貿易でみられたのと同じ構造である。韓国の対中直接投資は 2000 年代前半を中心に急増、対中輸出は 2000～05 年に年率 27.4%増で急増、対中貿易黒字はこの 5 年間で 4.1 倍に急拡大した。一方、韓国では 2000 年代半ばにすでに、中国の中間財・資本財の国産化進展により 2010 年頃に対中輸出の伸びが鈍化し、対中貿易収支が均衡に向かうとする見方があった。実際には、時期こそ遅れたものの、この見方に近い展開になっている。すなわち、韓国の対中直接投資がピークアウトした 2000 年代末以降も、中国セットメーカー向け中間財・資本財輸出増加などにより、対中輸出増加、対中貿易黒字拡大が続いたものの、2014 年以降は対中輸出は前年比減少が続き（ただし、2017 年は前年比増に転換）、対中貿易黒字も減少に転じた。その大きな要因のひとつが、在中外資系企業を含めた中国企業の競争力向上・生産能力拡大による対中輸出の中国生産への代替であった。

今後の対ベトナム貿易を展望する上で、ベトナムの中間財メーカーがどの程度成長するが大きな変数になる。ちなみに、現状では特にベトナム地場企業からの部材調達は限定的であり、現地韓国系企業にとって事業課題の一つになっている。

この点について、韓国の既存文献をみる限り、分析的な展望はまだ見当たらないようである。なお、韓国専門家インタビューでは「ベトナム政府の産業育成政策はかつての中国と異

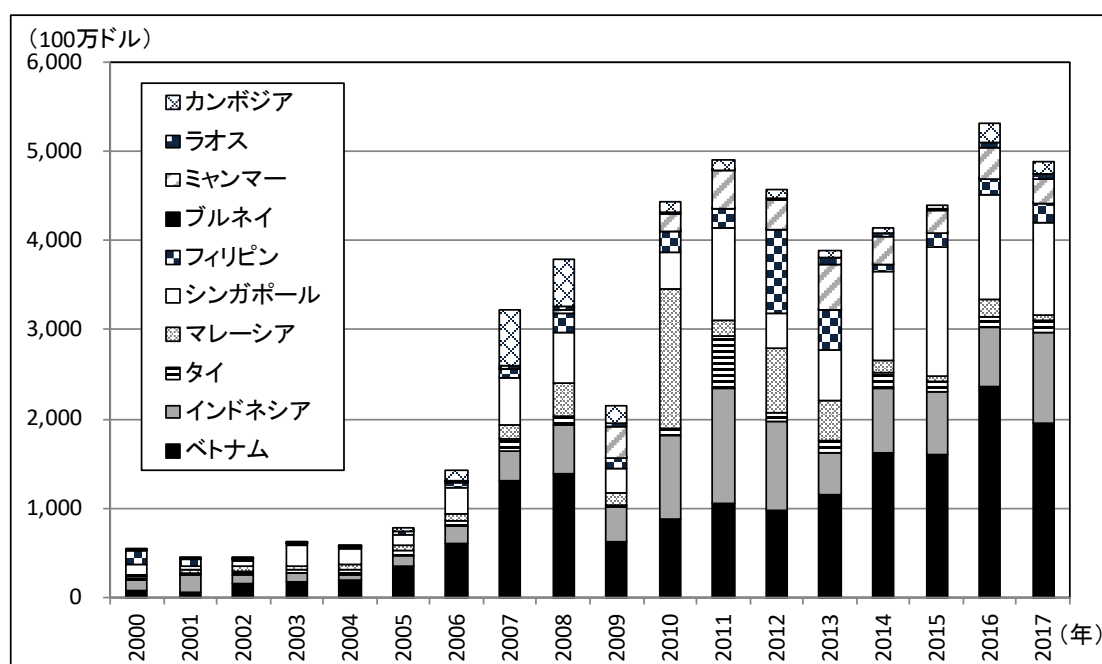
なる面もあり、ベトナムの裾野産業の成長は予想以上に時間が掛かる可能性がある」との見解も聞かれた。

第2章 韓国の対 ASEAN 直接投資の特徴

1. 対 ASEAN 直接投資の推移 - 近年はベトナムが4割を占める

韓国の対 ASEAN 直接投資（実行ベース、以下同様）は 2005 年まで 10 億ドル未満の水準で推移してきたが、2006 年以降急増し、2010 年以降は 40 億ドルから 50 億ドルの水準で推移している（図 4）。

図 4 韓国の対 ASEAN 国別直接投資の推移(実行ベース)



注：本統計は過去に遡及して値が更新される傾向にある点に留意が必要。

資料：韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」

対 ASEAN 直接投資を国別でみると、対ベトナム直接投資が多いのが特徴である。特に、2014 年以降は、毎年、対 ASEAN 直接投資の 4 割がベトナムに集中している。

ASEAN 各国における韓国企業の進出状況を日本企業と比較すると、両者の傾向には違いがある。それをみるために、両国の直接投資残高、進出企業数、留学生を除く長期滞在者数を国別に整理した（表 3）。

表3 ASEAN 各国における日韓の直接投資残高、進出企業数、長期滞在者数の比較

国名(注1)	直接投資残高(注3)		現地進出企業数(注3)		留学生を除く長期滞在者数		
	韓国	日本	韓国	日本	韓国人	日本人	韓国人/日本人
単位	100万ドル		社	拠点	人		倍
時点	2017年 12月末	2016年末	2017年 12月末	2016年 10月1日	2016年 12月31日	2016年 10月1日	
備考(注4)	①		②	③		④	
資料	⑤	⑥	⑤	⑦	⑧	⑦	
ベトナム	17,347	14,653	5,451	1,687	123,054	15,208	8.1
インドネシア	10,308	26,775	2,082	1,810	25,661	17,824	1.4
シンガポール	10,077	41,786	933	1,141	14,871	33,701	0.4
マレーシア	5,153	12,943	841	1,362	9,242	21,216	0.4
フィリピン	3,784	13,697	1,657	1,440	81,992	11,192	7.3
ミャンマー	3,111	n.a.	365	397	3,355	2,213	1.5
タイ	2,536	55,228	1,037	1,783	17,269	65,773	0.3
カンボジア	2,434	n.a.	877	270	10,037	2,753	3.6
ラオス	447	n.a.	137	130	2,930	728	4.0
ブルネイ	14	n.a.	33	13	453	147	3.1
ASEAN計	55,212	n.a.	13,413	10,033	288,864	170,755	1.7
参考: 中国(注2)	59,638	108,763	26,846	32,313	267,977	100,647	2.7

注1: 国名の順序は韓国の直接投資残高(直接投資累計額)の多い順による。

注2: 中国は香港・マカオを含まない。

注3: 日韓の直接投資残高、現地進出企業数は定義が異なるため、両国の比較はできない。

注4: ①直接投資(実行ベース)累計額、②新規設立現地法人数の累計(支店、連絡事務所は含まない)、③拠点数(現地法人の拠点、支店・連絡事務所などを含む)、④長期滞在者から「留学生・研究者・教師(本人+家族)」を除いた人数。

資料: ⑤韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」、⑥財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高統計」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成、⑦外務省「海外在留邦人数調査統計」、⑧外交部「在外同胞現況」。

直接投資残高(韓国は直接投資累計額)を比較すると、日本はタイ、シンガポール、インドネシア、ベトナムの順になっている半面、韓国はタイが7番目と下位にとどまる一方で、ベトナムが突出して多くなっている。この違いは両国企業の ASEAN 諸国進出の時期の違いに起因する。日本企業は1960～70年代以降、ASEAN 諸国に積極的に進出してきた。これは、現地国市場獲得狙いの比較的小規模な生産拠点、さらに海外市場を念頭に置いた低コスト生産拠点といった位置付けが多く、自動車などでは特にタイへの集積が目立った。一方、ASEAN 諸国進出が日本企業に比べ大きく遅れた韓国企業の場合、タイは賃金など生産コストが上昇しており、生産拠点を構築するメリットが小さく、タイ国内市場もすでに日本ブランドが市場地位を築いていた。そのため、生産目的の進出は賃金水準がタイや中国を下回る国、市場獲得目的の進出でも日本企業が先行する国を回避し、現在は市場規模が小さいものの今後の消費市場の立ち上がりが期待される国を選好した。その結果、韓国企業はベトナム

に集中することになった。

この傾向は長期滞在者数をみても同様である。タイ、シンガポール、マレーシアといった ASEAN 諸国の中で相対的に所得水準の高い国では日本人長期滞在者の数が韓国人長期滞在者を大きく上回っており、特にタイでは日本人の数が韓国人の 3.8 倍に達している。逆に相対的に所得水準の低いベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジアなどでは韓国人長期滞在者の数が日本人長期滞在者を上回っている。特に、ベトナムは韓国人が 12 万人超と日本人の 8 倍以上にも達しており、その差が歴然としている。

2. 最近の日韓の対ベトナム直接投資の比較

他方、近年のベトナムの国・地域別対内直接投資をみると、認可額ベースでは、2016 年は韓国が日本を圧倒し、2017 年は日本が韓国を抑えてトップになった（表 4）。いずれにせよ、日韓 2 カ国が上位を占めており、ベトナムの対内直接投資全体に占める日韓からの直接投資の割合は、2016 年 39.7%、2017 年 54.9%に達しており、ベトナムにとって、対内直接投資における両国の存在感は大きい。

表 4 ベトナムの国・地域別対内直接投資（認可ベース）

単位：件、100万ドル						
順位	2016年			2017年		
	国・地域名	件数	認可額	国・地域名	件数	認可額
1	韓国	1,216	6,043	日本	566	8,640
2	日本	549	2,122	韓国	1,287	7,655
3	シンガポール	296	2,081	シンガポール	256	4,615
4	中国	348	1,693	中国	367	1,681
5	香港	222	1,594	香港	211	1,348
	合計（その他を含む）	3,708	20,590	合計（その他を含む）	3,779	29,693

注：新規・拡張の合計。

資料：ジェトロ「通商弘報」（2017年1月27日、2018年2月7日）（原資料はベトナム・外国投資庁）

個別の大型投資案件をみても、日本企業、韓国企業の存在感が大きい（表 5）。ただし、最近の両国の大型投資案件の傾向には差異がみられる。

表 5 対ベトナム投資額上位案件(2016 年、2017 年)

単位:100万ドル

	企業名	国・地域	業種	金額	省・市
2016年					
新規	1 LGディスプレイ	韓国	ディスプレイ製造	1,500	ハイフォン
	2 LGイノテック	韓国	カメラモジュール製造	550	ハイフォン
	3 CDCインターナショナル	英領ケイマン諸島	港湾・工業団地開発	315	クアンニン
	4 アマタコーポレーション	タイ	工業団地・都市開発	309	ドンナイ
	5 ロッテモール(韓国)	シンガポール	複合施設の建設・管理・運営	300	ハノイ
拡張	6 ソウル半導体	韓国	LED製造	300	ハナム
	7 サムスン電子	韓国	電子電機製造	300	ハノイ
	8 ハチソンテレコミュニケーション(香港)	ルクセンブルク	情報通信	207	ハノイ
	9 JXエネルギー	日本	石油精製・販売	185	ハノイ
	10 A社(日系企業)	日本	回路基板製造	160	ハノイ
新規	11 B社(日系企業)	シンガポール	医療関連機器製造	140	ドンナイ
	12 台湾プラスチックグループ	台湾	鉄鋼業	139	ハティン
2017年					
新規	1 ギソン第2石炭火力発電所(丸紅、韓国電力公社)	日本	ライフライン	2,793	タインホア
	2 バンフォン第1石炭火力発電所(住友商事)	日本	ライフライン	2,580	カインホア
	* 3 サムスンディスプレイ	韓国	加工・製造	2,500	パクニン
	4 ナムディン第1石炭火力発電所(ナムディン第1電力会社)	シンガポール	ライフライン	2,072	ナムディン
	5 オモンガスプロジェクト「ブロックB」(三井石油開発など)	日本	鉱業	1,278	キエンザン
	6 2区トゥーティエム新都市区スマートセンター(ロッテショッピングなど)	韓国	不動産	886	ホーチミン
	* 7 POLYTEX FAR EASTERN(遠東グループ)	台湾	加工・製造	486	ビンズオン
	* 8 コカ・コーラ	シンガポール	加工・製造	320	ハノイ
	9 PHU HUU住宅区(Phu Thinh Land)	シンガポール	不動産	306	ドンナイ
	10 SOI BROTEX(百隆東方)	中国	加工・製造	300	タイニン

注 :2017年の「*」は拡張、無印は新規。

資料:ジェトロ「通商弘報」(2017年1月27日、2018年2月7日)(原資料はベトナム・外国投資庁)

韓国からの大型投資は製造業、特にエレクトロニクス関連に集中しているのが特徴である。ベトナムの2016年の新規投資案件の上位5位(認可額ベース、以下同様)の中に、韓国企業は第1位LGディスプレイ、第2位LGイノテック、第5位ソウル半導体・サムスン電子が入り、2017年の投資案件の第3位にサムスンディスプレイが入っているが、いず

れもエレクトロニクス関連である。他方、日本は、2017年の投資案件の第1位にギソン第2石炭火力発電所、第2位にバンフォン第1石炭火力発電所が入っており、インフラ関連の大型案件が上位に入っている。

なお、郭性日・李在浩[2016]は「特に、リーマン・ショック以降、韓国の対ベトナム投資はある程度、多角化で成果を収めているが、日本と比較すると、特定部門に依然、集中している」と述べ、韓国の対ベトナム直接投資が特定産業に集中していることを特徴に挙げている。

3. 業種別累計額でみた対ベトナム直接投資の特徴 - 高い製造業比率

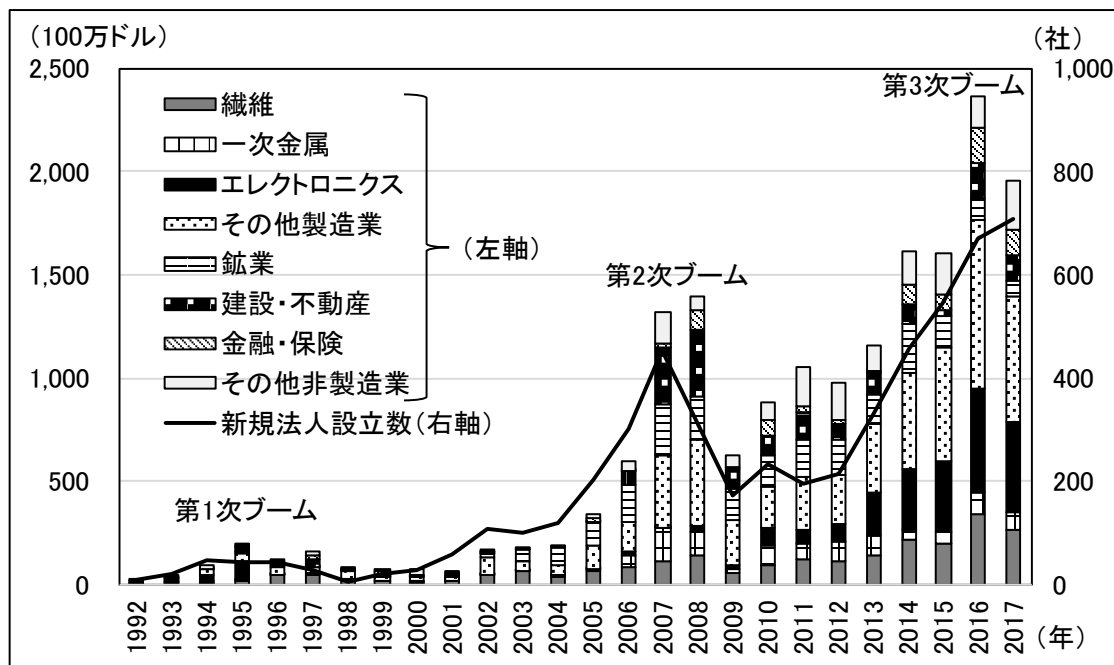
2017年12月末時点の韓国の対ベトナム直接投資累計をみると、製造業比率（直接投資額全体に占める製造業の直接投資額の割合）は61.9%と、相対的に高い水準になっている。ちなみに、製造業比率は対世界では31.8%、対アジアでは53.6%となっている。製造業比率の高さは、韓国企業にとってベトナムが生産拠点としての性格が強いことを示すものである。業種別（後掲する図5注2に基づく区分）に対ベトナム直接投資累計額をみると、製造業の中では繊維が最も多く、次いでエレクトロニクスの順、非製造業では、鉱業、建設・不動産の順になっている。

第3章 韓国の対ベトナム直接投資の推移

1. 3回のベトナム投資ブーム

韓国の対ベトナム直接投資は1992年の両国の国交樹立を契機に立ち上がり、現在まで3回の投資ブームがあった（図5）。

図 5 韓国の対ベトナム直接投資の推移(主要業種別、実行ベース)



注1: 本統計は過去に遡及して値が更新される傾向にある点に留意が必要。

注2: 業種区分は原統計の大分類、製造業中分類を基に筆者が再構成。繊維は「繊維製品製造業、衣服を除く」「衣服、衣服アクセサリ、および毛皮製品製造業」の合計値、一次金属は「一次金属製造業」、エレクトロニクスは「電子部品、コンピュータ、映像、音響、および通信装置製造業」、鉱業は「鉱業」、建設・不動産は「建設業」「不動産業、および賃貸業」の合計値、金融・保険は「金融、および保険業」。なお、その他製造業には「電気装置製造業」「皮革、かばん、および靴製造業」「ゴム製品、およびプラスチック製品製造業」などが含まれる。

資料: 韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」を基に筆者作成

(1) 第1次ブーム - 労働集約型産業の進出

第1次ブームは国交樹立まもない1990年代半ばである。当時、韓国では人件費の上昇やウォン高により、アパレル、靴・皮革、電子部品など労働集約型産業で企業が苦境に立たされており、生産拠点を海外に移転させていた。移転先は韓国から近い山東省をはじめとした中国に集中したが、一部の企業はベトナムにも進出した。この時期に進出した代表的な事例として、ナイキ・ブランドのスポーツシューズなどを生産する泰光実業（1994年進出）が挙げられている。別表のように、同社は近年、幅広い分野でベトナム事業を多角化している。

(2) 第2次ブーム - 労働集約型産業に加え、資源開発、建設・不動産も進出

第2次ブームは2000年代半ばである。韓国の対ベトナム直接投資は2005年頃から急増し、2008年にピークに達した。2007年のベトナムの世界貿易機関（WTO）加盟も韓国企

業のベトナムへの関心を高めた。製造業では労働集約型産業のみならず、金属など資本集約型産業での直接投資もみられた。後者については、2007年に南部のバリア・プンタウ省で冷延鋼板工場建設を開始したポスコ⁴、同年に中部のクアンガイ省で工場建設を開始した斗山重工業⁵などが挙げられる。非製造業では天然資源確保を狙った鉱業への直接投資や、ベトナム経済の将来性を睨んだ建設・不動産分野での直接投資が活発化した。特に、建設・不動産分野の投資が2007年に急増し、対ベトナム直接投資を大きく押し上げた。この点は、第3次ブームと様相が異なる。その後、2008年秋のリーマン・ショックの影響で、2009年に対ベトナム直接投資は急減し、ブームは一旦、沈静化した。

(3) 第3次ブーム - 中国に代わる生産拠点、エレクトロニクス産業の集積

第3次ブームは2010年代で、現在に至るまでブームが続いている。対ベトナム直接投資額は2014年にそれまで最高であった2008年を抜き、過去最高を更新した。さらに、2016年には2014年を大きく上回る23億7,000万ドルを記録した。新規法人設立数も、2013年以降、増加が続いている。2017年の対ベトナム直接投資額は前年を下回ったものの、依然、高水準であり、新規法人設立数が過去最高を更新するなど、第3次ブームが続いている。

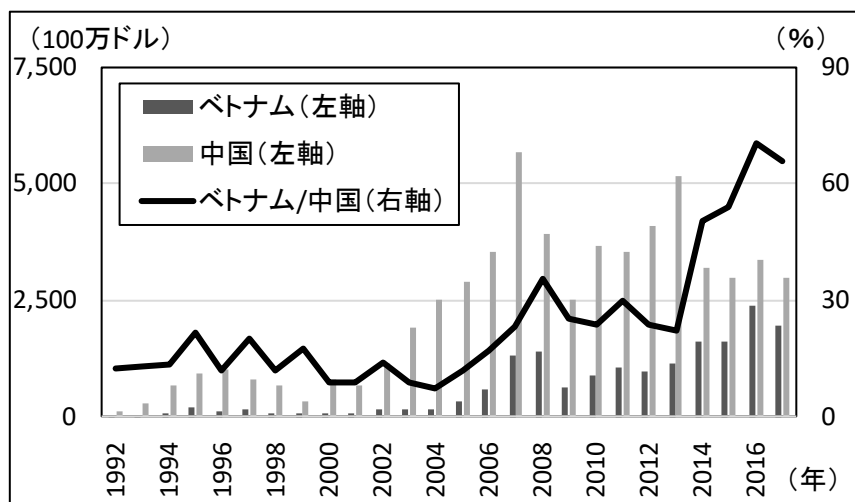
第3次ブームは、中国に代わる生産拠点としての浮上と、エレクトロニクス産業の集積によって特徴づけられる。このうち、前者については次のとおりである（後者については後述する）。

第3次ブームの契機になったのが、中国の生産コスト上昇である。1992年の中韓国交樹立を機に立ち上がった韓国の対中直接投資は、当初は豊富で低廉な労働力を活用する生産拠点の構築としての性格が強かった。1990年代半ばはアパレルなど労働集約型中小企業が大挙として進出し、2000年代に入ると大企業による大規模生産拠点の建設が相次ぎ、直接投資が増加していった。しかし、2000年代半ばを過ぎると、状況が変わってきた。その象徴が2007年末から2008年春に相次いだ在中韓国系企業の撤退である。現地の韓国系中小企業が経営難に陥り、法人清算など正式な手続きを経ずに中国から撤退する事例が頻発し、問題になった。それ以降、中国に代わって生産目的の直接投資が相次いだのがベトナムであった。その意味で、韓国メディアではベトナムを「ポスト・チャイナ」「脱中国」などと呼ぶことが多い⁶。

韓国の対中・対ベトナム直接投資を比較すると、対中直接投資が2007年をピークに伸び悩んでいるのとは対照的に、対ベトナム直接投資は2010年代に入り増加基調が続いている。

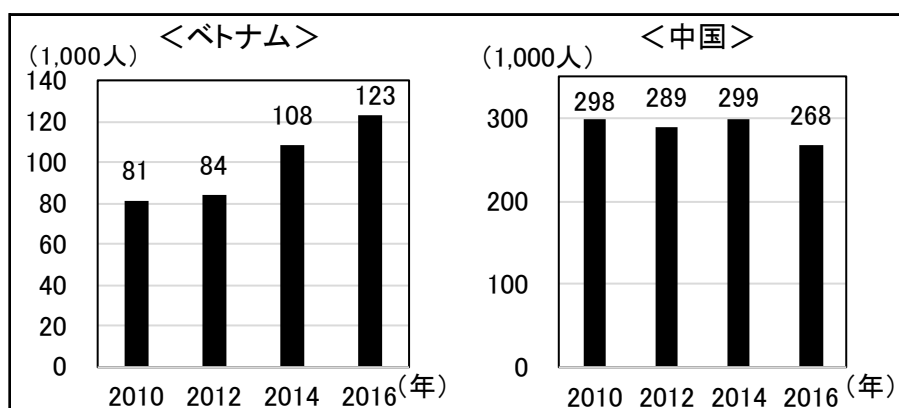
その結果、対中直接投資額に対する対ベトナム直接投資額の比率は、2000年代半ばは20%前後であったのに対し、その後急上昇し、足元では7割前後に達している（図6）。ちなみに、留学生を除く在中国（香港・マカオを除く）、在ベトナム韓国人長期滞在者数は、2010年末から2016年末に、前者がベトナム北部を中心に約4万2,000人増加しているのに対し、後者は約3万人減少しており、好対照になっている（図7）。

図6 韓国の対ベトナム・対中直接投資の推移



資料：韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」

図7 ベトナム・中国在住韓国人長期滞在者数の推移



注：各年12月31日現在。中国は香港・マカオを除く。

資料：外交部「在外同胞調査」

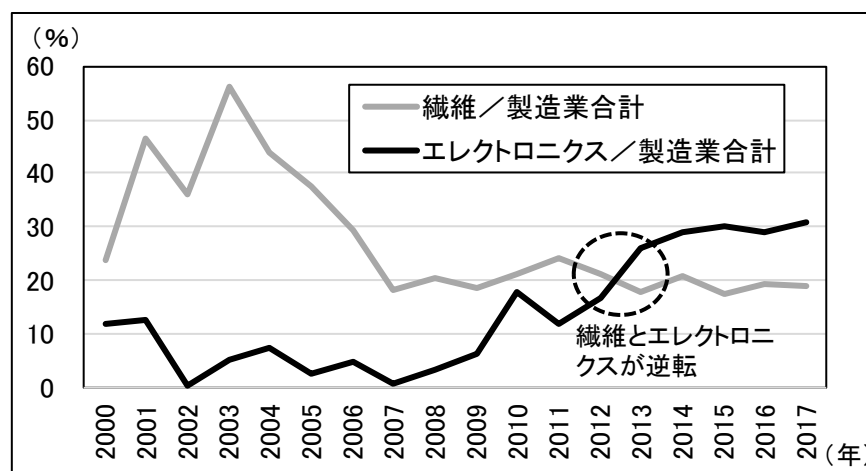
韓国メディアでも、韓国企業の中国からベトナムへの移転事例がしばしば報じられてき

た。例えば、「聯合ニュース」（2014年11月13日）は「中国内の韓国企業、ベトナム進出拡大の一途」とタイトルを付け、「中国の投資環境が悪化し、現地の生産施設を近接するベトナムに移す韓国企業が増えている」と報じ、企業名を伏せつつ、移転した企業の事例を紹介した。さらに、関係者の話として「中国は最近、人件費上昇など経営環境の悪化が続いている半面、ベトナムは人件費が比較的安い上に、税制支援が多く、新規投資と既存生産施設拡張に乗り出す韓国企業が増えている」と伝えた。「ソウル新聞」（2017年3月9日、電子版）も「中国に工場を設立していた韓国・仁川地域の相当数のメーカーがベトナムに生産基盤を移している」と報じた。

さらに、生産目的のみならず、現地市場獲得目的でも、後述するイーマートやロッテ・グループのように、重点国を中国からベトナムにシフトしている韓国企業もみられる。これらの事例も「ポスト・チャイナ」「脱中国」の範疇に入れられよう。

ついで、前掲の図5で第3次ブーム時の業種別動向をみると、第2次ブームまであまりみられなかったエレクトロニクスの直接投資が急増し、直接投資全体を引き上げたのが大きな特徴である。製造業全体に占める繊維、エレクトロニクスのシェアをみても、繊維の割合が低下した半面で、エレクトロニクスの割合は上昇が続いており、製造業における直接投資の主役の交代が確認できる（図8）。このような傾向を象徴するのがサムスン電子の動向である。同社はかつて中国を中心に携帯電話を生産していたが、2009年にベトナム北部で生産を開始して以来、グローバル生産の中心を中国からベトナムに段階的に移している。

図8 繊維・エレクトロニクスの対ベトナム直接投資の推移(実行ベース、製造業比)



注、資料：図5と同じ

韓国企業の活発なベトナム進出の結果、韓国にとって直接投資先としてのベトナムの位置付けは非常に大きくなっている。韓国輸出入銀行海外経済研究所「海外投資統計」によると、2017年12月末における韓国の対ベトナム直接投資累計額は、投資先国・地域別で米国、中国、ケイマン諸島、香港に次いで第5位の約173億ドルに達している。在ベトナム韓国系企業は地域的には、ホーチミン市を中心とした南部に4割強、ハノイ市を中心とした北部に6割弱が所在している（直接投資累計額ベース）。また、製造業に限ると、南部は労働集約的な繊維・縫製業が多い一方、北部にはエレクトロニクス、ハイテク型企业が多い。後者については、ベトナム北部が中国華南に隣接しており、同地域のサプライチェーンを活用しやすいことが投資集中の大きな理由になっており、また、近年の対ベトナム直接投資の増加が顕著なものもベトナム北部である。

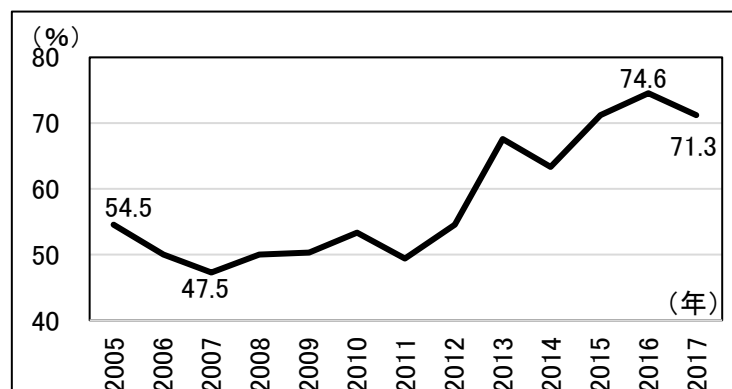
2. 韓国企業にとってのベトナムの魅力

韓国企業にとってベトナムに投資する魅力とは何であろうか。以下で生産拠点としての魅力、消費市場としての魅力に分けて整理する。

(1) 生産拠点としての魅力 - 「ポスト・チャイナ」「脱中国」の本命

対ベトナム直接投資を牽引しているのは製造業である。2012年以降、対ベトナム直接投資全体に占める製造業の割合は上昇傾向にある（図9）。これは前述のとおり、中国に代わる生産拠点として、「ポスト・チャイナ」「脱中国」の本命として、ベトナムに製造業の直接投資が集中していることを反映したものである。

図9 韓国の対ベトナム直接投資額に占める製造業の割合



注、資料：図4と同じ

それでは、韓国製造業企業がベトナムを中国に代わる最有力の生産拠点として位置付けている理由は何であろうか。専門家インタビューでの指摘などから次のようにまとめられる（ただし、各項目の重要性の順位は産業・企業によって異なるため、一概にいけない）。

- ① ベトナムには地理的利点がある。中国華南に隣接し、韓国からも遠くないため、両国の原材料・部品のサプライチェーンを活用できる。このことは特に、ベトナム北部で該当する。
- ② ベトナム政府は政策に大きな振れがなく、宗教対立など国内の対立もないため、政治・社会が安定している。その中で、ベトナム政府が外国企業誘致のために優遇政策を取っている（ただし、労働集約型産業に対する優遇措置は縮小）。
- ③ ベトナムは教育水準が高く、人口構成も若いため、若くて優秀な人材が獲得できる。また、ベトナムの賃金水準は中国に比べ、かなり低い。ベトナムの賃金水準は上昇傾向にあるものの、それは周辺国でも同様であり、賃金上昇がベトナムの相対的優位性に大きな影響を与えるものではない。
- ④ ベトナムは韓国と同じく儒教文化圏・漢字文化圏に属する。ベトナム人は韓国人と同じく勤勉で向上心が旺盛である。従って、ベトナムは韓国の企業文化と親和性が高い（これらの点は、韓国の専門家が共通して指摘するポイントである。かつてある専門家は「ベトナムは東南アジアというより北東アジアに属するとみるべき」と評していたが、ASEAN 諸国の中でベトナムが際立って韓国企業との親和性が高いとみられている）。
- ⑤ さらに、韓国系企業の集積効果が指摘できる。特に、エレクトロニクス業界では、韓国企業のベトナム進出に伴い、当該企業に納品している系列の韓国企業のベトナム進出が進展しつつある。

(2)消費拠点としての魅力 - 韓流ブームが後押し

生産拠点構築を目的とした直接投資とともに、ベトナムの消費市場の取り込みを狙った動きも幅広く見られる⁷⁾。

ベトナムの1人当たりGDPは2,186ドル（2016年値、世界銀行による）と低水準であり、消費が本格化する段階ではない。しかし、この水準は10年前の中国（2006年2,099ドル、同）並みの水準であり、今後、ベトナム経済の成長と共に、かつての中国と同様に消費市場の本格的な立ち上がりが期待できる。一方、ベトナムは9,370万人（2017年上半期推計、統計総局）の人口大国であり、かつ、若年層が多く、将来、まとまった規模の消費市場

になることが見込まれている。さらに、ドラマをはじめとした「韓流」の人气が ASEAN 諸国の中でも特に高いことが、韓国ブランドの消費財・サービス販売の追い風となっている。

以上の結果、将来のベトナムの消費市場の本格的な成長を先取りするかたちで、韓国企業のベトナム進出が活発になってきている。

第4章 最近の主な韓国企業のベトナム進出事例

1. 生産拠点構築を目的としたベトナム進出事例

生産拠点構築目的の直接投資として、特に目立った動きがある業種がエレクトロニクス産業と繊維産業である。さらに、ベトナムを ASEAN 市場向け生産拠点として位置付ける動きも出てきている。それぞれについては次のとおりである。

(1) エレクトロニクス産業 - サムスン電子の携帯電話第2工場建設がきっかけ

エレクトロニクス産業の直接投資は第2次ブームの頃までは限定的であった。その後、第3次ブームになって急速に立ち上がったが、そのきっかけになったのがサムスン電子の携帯電話生産拠点の構築である。同社はそれまで、中国を携帯電話のグローバル生産拠点としていたが、ベトナム北部のバクニン省で25億ドルを投資して2009年に携帯電話の生産（第1工場）を開始し、ついで、近隣のタイグエン省に50億ドルを投じ、第2工場を建設し、2014年から生産を本格化した。その結果、同社は携帯電話の世界生産のおよそ半数をベトナムで生産している（「韓国経済新聞」2017年11月7日、電子版）。大規模生産拠点の立地先としてベトナムを選定したのは、①中国一極集中のリスクを回避、②人件費が中国よりはるかに安価、③ベトナム政府が税制優遇措置を付与、④原材料・部品調達先の中国・韓国から地理的に近い、といった理由によるものとみられている。

同社の第1工場生産開始時は、必要な原材料・部品の大部分を中国、ついで韓国、さらにはドイツ・日本などから輸入し、ベトナムでは低廉な労働コストを活用し、組み立てだけを行う傾向が強かった。しかし、第2工場の生産開始を契機に、ベトナムでの原材料・部品調達に注力している。その結果、tier1、tier2の韓国企業がこぞってベトナムに進出するようになった。サムスン・グループでは、サムスンSDIがバクニン省に携帯電話用電池工場を、サムスン電機がタイグエン省に携帯電話部品工場を、サムスンディスプレイがバクニン省に携帯電話用ディスプレイ・モジュール工場をそれぞれ建設するなど、各社がサムスン電子の携帯電話工場近辺に進出した（表6）。ちなみに、セットメーカーのベトナム進出によっ

て、系列メーカーのベトナム進出が誘発されているのはサムスン・グループのみならず、韓国企業全般に当てはまる。郭性日・李在浩[2016]は、「例えば、サムスン、斗山、LG、ポスコ、CJ などの大規模追加投資は韓国系中小企業の有意な増加をもたらした」「大企業の投資が韓国系中小企業のベトナム投資を牽引した」と述べている。

表 6 サムスン電子・同グループ関連企業のベトナム法人概要

単位: 億ウォン

企業名	ベトナム法人名	立地	主要事業	総資産	総負債	売上高	当期純利益
サムスン電子	SEVT	タイグエン省	携帯電話生産・販売(第2工場)	100,443	23,252	283,233	30,432
	SEV	バクニン省	携帯電話生産(第1工場)	95,921	18,751	193,440	20,079
	SEHC	ホーチミン市	家電製品生産・販売	17,849	12,825	39,408	3,027
サムスンディスプレイ	SDV	バクニン省	ディスプレイ生産	104,608	94,958	181,933	12,573
サムスン電機	SEMV	タイグエン省	カメラモジュール・高密度多層基板生産	12,438	10,349	14,020	656
サムスンSDI	SDIV	バクニン省	携帯電話用2次電池生産・販売	3,251	2,081	10,951	393

注 : 総資産・総負債は2017年12月末、売上高・当期純利益は2017年。

資料: 各社決算資料などから作成

サムスン電子はさらに 2014 年 10 月にホーチミン市に家電生産拠点を建設すると発表した(韓国メディアの報道によると 2016 年上半期に生産を開始している)。同社では「新興国をはじめ、世界で拡大する家電製品の中長期需要に合わせるとともに、テレビ事業の世界トップシェアを守るための生産基地として活用する予定」(同社プレスリリース、2014 年 10 月 6 日)とコメントした。同社では投資金額は 5 億 6,000 万ドルと発表した。韓国メディアによるとこれはテレビ部門の投資額で、エアコン、洗濯機、冷蔵庫などを含めると総額 14 億ドル(後に 20 億ドルに増額)と報じた。サムスン・グループはベトナムに大型投資をすることで、中国企業に対する価格競争力を堅持する方針である。サムスン電子の動きについて、「韓国経済新聞」(2016 年 8 月 16 日、電子版)は「サムスン電子は 2014~15 年の 2 年間にわたり、中国、タイ、韓国などにある携帯電話、家電生産ラインを果敢にベトナムに移転した。(中略)サムスンディスプレイ、サムスン電機など系列社の工場も当然、ベ

トナムに集中した」と述べている。

以上のように、ベトナムに集積したサムスン・グループは、ベトナムの輸出に大きく貢献している。サムスン電子の携帯電話生産・輸出拡大を契機に、ベトナム最大の輸出品目は2013年に従来の「縫製品」から「電話機・同部品」に入れ替わった。「聯合ニュース」(2018年1月3日)は「2017年のサムスン電子と系列企業の輸出額は510~520億ドルと推定される」「これはベトナムの輸出総額の24%あまりを占める」と伝えた。

サムスン電子の後を追うように、LG電子もベトナム北部・ハイフォン市に大型生産拠点を構築している。同社は、工場の竣工式に際して、「2013年下半年から15年間を掛けて、約15億ドルを投資する計画」「テレビ、携帯電話、洗濯機、掃除機、エアコン、IVI（車載インフォテインメント）などを生産する」と発表した（同社プレスリリース、2015年3月27日）。LG電子に続き、2016年にLGディスプレイ、LGイノテックといったグループ他社もハイフォン市での生産拠点建設を決定した。「聯合ニュース」（2015年3月27日）は「（ハイフォンで）既存の主力製品から次世代の戦略製品までLG電子の生産品目の大部分を生産する体制である」「（LG電子では）ベトナムの現地人材の人件費は中国の半分の水準であり雇用の安定性も高いことから、コスト競争力を十分に確保できると期待している」と報じた。また、「毎日経済新聞」（2016年1月12日）はタイのテレビ生産ラインをベトナムに移転したことに言及するとともに、「2015年3月に竣工したハイフォンのテレビ生産ラインはまだ（計画の）半分程度だが、東南アジア北部の需要に対応する以上の生産を行っている」「残りの生産設備が入ればハイフォン工場は域内生産基地を超え、LG電子の世界進出の橋頭堡になる」と、同社のハイフォン拠点の位置付けを紹介している。さらに、「韓国経済新聞」（2016年8月16日、電子版）は、「LGが中国、インドネシア等に分散しているアジアの生産拠点を大部分、ハイフォンに集中することにした」と伝え、中国・山東省青島市の生産拠点から携帯電話（LG電子）、パネル・モジュール（LGディスプレイ）を、江蘇省南京市の生産拠点から洗濯機（LG電子）などをそれぞれハイフォン市の生産拠点に移管すると報じた。

サムスン・グループ、LGグループ以外の関連企業も続々とベトナムに進出している。別表でも、両グループ以外のエレクトロニクス部品メーカーが散見される。

このような結果、韓国エレクトロニクス・メーカーのASEAN拠点展開は、2000年代後半はベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピンに分散していたが、2013年以降はベトナム一国に集中するかたちに変化している（表7）。

表 7 韓国の対 ASEAN 諸国直接投資の推移(エレクトロニクス)

単位: 100万ドル、%

年	対ASEAN 直接投資	国別構成比					
		ベトナム	インドネシア	マレーシア	フィリピン	その他	ASEAN計
2005	57	8.3	9.7	31.2	29.1	21.7	100.0
2006	45	33.5	30.2	15.9	18.0	2.4	100.0
2007	37	17.2	13.0	39.6	29.2	1.1	100.0
2008	54	46.1	20.4	25.2	7.7	0.6	100.0
2009	45	44.2	12.7	16.2	22.5	4.5	100.0
2010	150	56.1	7.9	6.2	25.9	3.9	100.0
2011	108	58.0	9.1	5.0	27.0	0.8	100.0
2012	129	69.9	7.9	7.0	13.9	1.3	100.0
2013	248	82.7	4.9	3.4	5.9	3.2	100.0
2014	337	87.9	3.1	3.5	1.9	3.5	100.0
2015	379	91.4	2.8	1.6	2.1	2.0	100.0
2016	570	89.8	2.3	4.0	1.2	2.8	100.0
2017	462	93.4	2.9	1.7	1.5	0.5	100.0
累計	3,696	61.4	11.3	7.1	13.1	7.0	100.0

注1: 本統計は過去に遡及して値が更新される傾向にある点に留意が必要。

注2: 累計は2004年以前を含めた2017年までの直接投資累計額。

注3: エレクトロニクスの定義は図5注2参照。

資料: 韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」より作成

(2) 繊維産業 - 人件費上昇と米国の TPP 離脱で岐路に

繊維産業での韓国企業のベトナム進出は両国の国交樹立後から見られたが、2000年代に入ると一段と進出が進んだ。ベトナムが環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉に加わっていたことも、韓国繊維メーカーのベトナムへの関心を強めた。それは、「TPP でヤーン・フォワード・ルールが適用される繊維製品では、原産地の条件を満たせば米国など TPP 加盟加国でベトナム生産品の輸入関税が削減されるため、現地市場で中国製品に対する巻き返しが期待できる」というものであった。筆者がかつて聞いた在ベトナム韓国系紡織メーカーは「ベトナムは、人件費は安くても原材料の国内調達に難があるため、関連産業の集積している中国に比べると生産コスト全体でみると高くなる。しかし、TPP が発効すれば当社の製品は原産地認定を受けられる。米国向けの輸出増加が最も期待されるが、オーストラリア、ニュージーランドへの輸出増加も期待している」と TPP 発効に高い期待感を示していた (日本貿易振興機構 (ジェトロ) [2014])。韓国メディアでも同様の報道が見られた。「聯合ニュース」(2015 年 11 月 5 日) は韓国側の産業別影響に言及した TPP 協定文公表直後

の記事の中で、「繊維業界は TPP が（ベトナムの）繊維素材輸出拡大にプラスになるとみている。衣類の最大の消費市場である米国や日本でベトナム産繊維・衣類製品に賦課される高い関税が撤廃されるためである。特にベトナムに工場を有している企業を中心にメリットを期待している」と報じた。経済週刊誌「毎経エコノミー」（2016 年 1 月 1 日～5 日号）は「ハンセ実業、ヤングワン貿易、太平洋物産、ヒョンジ、SG 忠南紡績、日新紡績などがすでに TPP 発効に備え、（ベトナムで）工場増設に動いている」とし、主要な韓国系繊維メーカーが一斉にベトナム生産拠点を拡充していることを伝えた。

ところが、2017 年 1 月にトランプ政権が発足し、早速、TPP からの離脱を決定したため、TPP を利用したベトナムから米国への繊維製品輸出が当面、望めなくなった。米国の TPP 離脱と後述する人件費上昇は、ベトナムでの繊維製品生産のメリットを低下させることとなった。韓国輸出入銀行海外経済研究所「海外投資統計」によると、2017 年の繊維（図 5 注 2 参照）の対ベトナム直接投資は 2 億 6,700 万ドルと、2016 年を 22% 下回った。ただし、この水準は 2016 年に次ぎ過去 2 番目に高い水準であり、直接投資が激減したわけではない。実際、すでにベトナムに進出している韓国企業の中には、トランプ政権発足後もベトナム生産を強化する動きもある。ここで紹介するのは韓国からベトナムへの生産移管の事例であるが、例えば、2017 年 7 月、紡績大手の京紡は、約 200 億ウォンを掛け、国内（光州）の綿糸工場の一部をベトナムに移転する決定をした。その理由について同社会長は「ベトナムの人件費は韓国の 10 分の 1 水準」「事業を行う際、最も恐れるのが不確実性だが、ベトナム（の事業環境）は予測可能」（「韓国経済新聞」、2017 年 7 月 24 日、電子版）とコメントした。このニュースは韓国の最低賃金の大幅引き上げ⁸により企業が海外移転する代表事例の 1 つとして報道され、波紋が広がったため、同社は 10 月にベトナム移転計画を一旦、保留すると発表せざるをえなくなった。しかしながら、同社は結局、国内綿糸工場の一部のベトナム移転を正式発表した（2018 年 4 月 26 日付け公示）。この流れは他社にも広がっているようで、「国際繊維新聞」（2018 年 1 月 15 日、電子版）は「ベトナムにすでに進出している京紡、日新紡績、東一紡績、クギル紡績などが韓国国内工場の追加移転を今年、本格化する方針」と報じていた。

米国の TPP 離脱とベトナムの人件費上昇という悪材料をどのように評価すべきであろうか。韓国国内でも見方はやや別れているようである。

非常に厳しい見方として、例えば、クオンジュンホァ [2017] は「米国の TPP 離脱がベトナムに進出した韓国の繊維産業に否定的な影響を及ぼすものと予想される」と結論付けて

いる。専門家インタビューでも、ある専門家は「すでにベトナムに進出している企業はとにかく、ベトナム進出を検討していた企業は結論を見合わせている」と指摘した。さらに、足元で、正式な撤退手続きなしにベトナムから撤退する韓国系企業の事例が聞かれるが、いずれも繊維メーカーである。このことはベトナムの繊維産業が曲がり角に差し掛かっていることを示唆しているともいえよう。

その一方で、それほど厳しくない見方もある。専門家インタビューでは、別の専門家の中には「ベトナムの優位点が依然として残されている」「ベトナム進出の速度が多少、鈍化したか、影響は大きくなかった。ベトナムに代わる進出先が見当たらないため」との指摘もあった。前者の指摘については、①ベトナム製繊維製品の品質、価格、納期が評価されていること、②TPP 以外の FTA を利用した輸出が期待できること、③従来脆弱だった川上部門への外資企業進出により産業競争力が高まっていることなどが挙げられる。このうち、TPP 以外の FTA の例として、EU ベトナム FTA が挙げられる。同 FTA の第 4 条第 3 条 7 項で、韓国産織物を使用しベトナムで衣類製品を生産した場合に、条件付きでベトナム産として認定することが規定されており、韓国企業にとってベトナム生産の誘因の 1 つになっている。他方、「ベトナムに代わる進出先が見当たらない」という指摘に関連して、繊維の国別対 ASEAN 直接投資の推移をみると、2000 年代半ば以降、ベトナムが圧倒的に多く、インドネシアがそれに次ぐ構造が続いている（表 8）。一部の直接投資が 2012～13 年頃にカンボジアに、2013～14 年頃にミャンマーに流れたが、それらは一時的な現象にとどまり、その後の韓国企業の進出は低調である。これらの国の繊維産業の事業環境がベトナムを凌駕するものではなかったためである。

表 8 韓国の対 ASEAN 諸国直接投資の推移(繊維)

単位: 100万ドル、%

年	対ASEAN 直接投資	国別構成比					
		ベトナム	インドネシア	ミャンマー	カンボジア	その他	ASEAN計
2005	99	70.9	24.0	0.0	3.0	2.2	100.0
2006	147	60.7	30.2	0.1	7.3	1.6	100.0
2007	162	70.9	23.5	0.0	5.2	0.5	100.0
2008	204	70.3	26.8	0.0	2.5	0.4	100.0
2009	89	65.7	31.4	0.6	1.9	0.4	100.0
2010	157	63.1	32.1	2.0	2.2	0.5	100.0
2011	262	48.2	39.0	2.2	5.5	5.1	100.0
2012	239	47.4	36.7	2.3	11.3	2.2	100.0
2013	228	61.1	17.6	8.0	10.7	2.6	100.0
2014	283	75.9	9.6	7.8	3.4	3.2	100.0
2015	279	71.3	21.8	5.0	0.6	1.3	100.0
2016	414	82.3	14.4	2.3	0.4	0.6	100.0
2017	343	78.0	17.8	3.3	0.4	0.5	100.0
累計	3,779	62.0	27.5	3.1	3.2	4.2	100.0

注1: 本統計は過去に遡及して値が更新される傾向にある点に留意が必要。

注2: 累計は2004年以前を含めた2017年までの直接投資累計額。

注3: 繊維の定義は図5注2参照。

資料: 韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」より作成

(3) ASEAN 諸国向け生産拠点としてのベトナム - AEC が後押し

ベトナムに進出している製造業はエレクトロニクス、繊維のみならず、幅広い業種にわたっている。その中には、ベトナムを ASEAN 向け生産拠点と位置付ける動きも散見される。これに関連して、郭性日・李在浩[2016]は「韓国（企業）がベトナムに投資を拡大させた理由は、（中略）東南アジアの生産拠点としてベトナムを活用することにした内部戦略のため」と述べている。専門家インタビューでも「ASEAN 経済共同体（AEC）成立により、ベトナムが ASEAN 諸国向け生産拠点として規模の経済を追求できるようになった」と指摘された。

別表でも、ベトナムの生産拠点を ASEAN 諸国市場向け生産拠点として位置付けている事例が散見される。例えば、暁星はバリアブントウ省に石油化学工場を建設し、製品をベトナムのみならず、東南アジア市場に供給していく計画を明らかにしている（「毎日経済新聞」2017年2月7日、電子版）。また、後述のとおり、CJ 第一製糖は2017年8月に建設計画を発表した食品工場の製品をベトナム市場のみならず、ASEAN 諸国向けにも投入する予定

である（同社プレスリリース、2017年8月2日）。

2. 消費市場の獲得を目的としたベトナム進出事例

(1) 積極的な進出が目立つロッテとCJ

企業グループ別にみると、特に、ロッテ・グループ、CJグループのベトナム消費市場への進出が特に目立つ。

ロッテ・グループは、地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備のための敷地提供に対する中国政府の「報復」を受けた。そのため、ロッテマートの中国からの撤退を決定するなど、同グループの中国ビジネスは曲がり角を迎えている⁹。それと対照的に、ベトナム事業の強化を図っており、ロッテホテル、ロッテショッピング（ロッテ百貨店、ロッテマート）、ロッテリア、ロッテ資産開発、ロッテカードなどグループ各社が幅広く進出している。その1つの象徴が2014年9月にハノイ市にオープンした超高層ビル「ロッテセンターハノイ」である。地上65階、地下5階、延べ面積253,402 m²の大型複合施設で、ロッテマート、ロッテ百貨店、ロッテホテルなど、グループ各社が集積している。かつて、筆者によるインタビューでロッテホテルハノイ総支配人は「グループ各社が1カ所に集中して進出することでシナジー効果が見込まれる」「ベトナム市場で先行することで、将来、拡大する市場を取り込める」と、その狙いを語っていた（日本貿易振興機構（ジェトロ）[2014]）。ハノイ市ではさらに、2017年1月、ロッテ資産開発が複合ショッピングモール「ロッテモールハノイ」の建設計画も発表している。

他方、ホーチミン市では、同市2区のトゥーティエム新都市区都市地域で「エコ・スマートシティ」の開発を行う。これは、百貨店、ショッピングモール、シネマコンプレックス、ホテル、オフィス、レジデンスなどが入った複合施設を2021年までに建設するものである。韓国の各メディアは総事業費2兆ウォンと報じた。他方、前述のとおり、ベトナム・外国投資庁によると、同プロジェクトの投資認可額は8億8,600万ドル、2017年のベトナムの対内直接投資案件の中で、韓国企業としてサムスンディスプレイに次ぐ第2位、全体では第6位にランクされた大型プロジェクトである。

CJグループもベトナム事業に注力している。2012年4月、同グループの李在賢会長は「CJグローバル・カンファレンス」で「ベトナムを韓国、中国に次ぐ『第3のCJ』にしなければならない」と宣言した。同グループは「2020年にグループ売上高100兆ウォン、営業利益10兆ウォン、海外売上高比率70%の達成（グレートCJ）」を目標として掲げてお

り、その中でベトナム・ビジネスに大きな期待を掛けている。現在、食品、文化、流通の各分野を軸に、グループ各社が一斉にベトナムに進出している。具体的には、ベーカリーチェーン「トゥレジュール」を展開する CJ フードビル、テレビ通販の CJ オーショッピング、シネマコンプレックスを展開する CJ CGV、食品の CJ 第一製糖、物流の CJ 大韓通運などがベトナムで事業を展開している。

このうち、CJ フードビルは 2007 年 6 月に「トゥレジュール」ベトナム 1 号店を開店した。その後、事業は順調に立ち上がったが、これについて同社では「商品の種類をローカル・ベーカリーの 3~4 倍にし、顧客の選択の幅を広げた」「参入初期にトップシェアのローカル・ベーカリーの店舗に隣接して店舗展開し、競争を通じてベトナム市場の理解に努めた」「テイクアウトのみだった既存ベーカリーと差別化すべく、テラスのあるベーカリーカフェ・モデルを投入した」「オートバイ・バレットサービスを実施した」(同社プレスリリース、2011 年 6 月 22 日)と発表している。

また、CJ 第一製糖は別表のとおり 2016~17 年にベトナムの食品企業 3 社を買収、さらに、2017 年 8 月に 700 億ウォンを投じ、ホーチミン市に食品工場を建設すると発表した。同社では「韓国料理の代表ブランド『ビビゴ』を中心にベトナム・東南アジア全域に事業を拡大し、『K-Food』ライフスタイルを広めていく」「2020 年にベトナム食品市場で売上高 7,000 億ウォンを達成する方針」(同社プレスリリース、2017 年 8 月 2 日)と抱負を明らかにしている。

CJ グループの中にはベトナム消費財・サービス市場でトップシェアを獲得するなど、すでに成果を挙げている事業もある。トゥレジュールは「2010 年から出店を加速化し、ベトナム市場でナンバー1 のベーカリーの座にある」(CJ フードビル・ウェブサイト)、CJ CGV は「ホーチミン市だけで 18 カ所あるほどで、ベトナムの映画館市場の 50%以上を占めている」(KBS ニュース、2017 年 11 月 11 日)。ちなみに、同社は 2017~20 年の 4 年間で 2 億ドルを投じ、毎年 12~15 カ所の複合映画館を開業していく計画である。

(2)その他のベトナム進出事例 - 小売り、外食、都市開発、自動車、金融

ロッテ・グループ、CJ グループ以外でもベトナム進出事例が幅広く見られる。

スーパーマーケットでは、韓国国内シェアトップのイーマートが 2015 年、ホーチミン市にベトナム 1 号店を開店した。同社は 1997 年に中国に進出し、ピーク時の 2010 年には 26 店舗を運営していたが、業績悪化が続いたため、店舗網を縮小、その後、タイの CP グルー

プに売却し、中国から撤退した。中国に代わって注力している国の1つがベトナムである。

「聯合ニュース」(2018年1月25日)は「ホーチミン2号店を、2019年上半期開店を目標に5月に着工予定だ。イーマートはホーチミン3~4号店開店も準備中で、(中略)ベトナムを拠点にカンボジアとミャンマーなど周辺国進出にも速度を上げる方針」、「イーデイリー」(2018年4月2日、電子版)は「今後、3年間でベトナムに5,496億ウォンを投資する方針」と伝えている。

また、コンビニエンスストアでは、2017年7月にGSリテールがソンキム・グループと合併会社を設立、2018年1月にコンビニエンスストア・チェーン「GS25」のベトナム1号店をホーチミン市に開店した。GSリテールは、当面、ホーチミン市の都心に店舗を集中展開し、ブランド認知度を高めた後、郊外に出店、さらに2020年までにハノイ市に進出、合併パートナーの不動産ノウハウを生かしつつ、今後10年間で、ベトナム全土で2,000店以上(メディア報道によっては2,500店と報道)の店舗展開を目指している。

外食チェーンについては、直接投資というよりは主にフランチャイズ契約による事業展開であるが、農林畜産食品部の発表(2016年12月14日)によると、2016年10月現在、ベトナムにおける韓国系外食チェーンの店舗数は306店で、中国(2,786店)、米国(1,188店)に次ぐ第3位となっている。ちなみに、2013年の店舗数242店であったので、3年間で64店増えたことになる。これらは、韓国の外食チェーンが東南アジアの中でも特にベトナム事業に注力していることを示すものである。事例でみると、MPKグループは2016年5月、現地企業とピザ専門店「ミスターピザ」のフランチャイズ契約を締結、同年12月、ベトナム1号店をハノイ市に開店した。同グループでは「ベトナムは若い消費者層が多い上に、韓流ブームで韓国料理に対する関心も高まっており、現地市場進出が成功裏に進みうるとみている」(「聯合ニュース」、2016年12月26日)としている。

都市開発では、前述のロッテ・グループの取り組み以外にも、GS建設がホーチミン市7区フーミーフン地域で新都市開発を進めている。韓国メディアでは2019年に分譲を開始する計画と報じられている。

耐久消費財のうち、自動車では現代自動車が2017年に商用車、乗用車の合併生産拠点をそれぞれ構築した(表9、別表)。このうち、特に注目されるが乗用車生産拠点である。乗用車の年間生産能力は5万台強と、比較的小規模であるが、専門家インタビューでは「当面、その程度の規模で生産し、状況をみる考えであろう」との見方も聞かれた。

表 9 現代自動車のベトナム合併企業の概況

	現地法人名	取得年月	出資比率	取得価格	2017年末 総資産	2017年 当期純利益
乗用車	Hyundai Thanh Cong Vietnam Auto Manufacturing Corporation (HTMV)	2017年3月	50.00%	6,600億ドン	1,465億4,400万 ウォン	54億1,900万 ウォン
商用車	Hyundai Thanh Cong Commercial Vehicle Joint Stock Company (HTCV)	2017年10月	50.00%	2,276億ドン	410億5,800万 ウォン	△5,700万 ウォン

資料：現代自動車「事業報告書」「年間監査報告書」

金融は、対個人サービス、対事業所サービスの双方が含まれるが、銀行、保険会社など、各機関が幅広くベトナムに進出している（表 10）。従来の在ベトナム韓国系企業・在住韓国人を対象にしたビジネスからベトナムの一般企業・消費者を対象にしたビジネスに踏み込み始めたのが最近の特徴である。最も積極的なのが新韓金融グループである。同グループの新韓銀行は 2017 年 12 月、現地法人の新韓ベトナム銀行を通じ、オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）ベトナム・リテイル部門を買収した。新韓銀行では「今回の買収により、新韓ベトナム銀行は総資産 33 億ドル、クレジットカード会員 24 万人、総顧客数 90 万人、役職員 1,400 人余りのベトナム・トップの外資系銀行になった」「特に、リテール貸出部門で（中略）ホーチミン、ハイノ地域で現地の銀行と対等に競争できる中堅銀行に飛躍した」（同社プレスリリース、2018 年 1 月 2 日）と述べている。次いで、KB 金融グループは、KB 国民銀行がベトナムで低所得者向けにマイクロファイナンス事業を行っており、KB 損害保険は現地在住韓国人からベトナム人への顧客層の拡大を目指している。また、KB 証券は 2017 年 10 月にハノイ市のマリタイム証券を買収している。

表 10 韓国の銀行・証券会社のベトナム拠点展開状況(2017 年 12 月末現在)

	銀行名	ハノイ市			ホーチミン市		
		支店	現地法人	事務所	支店	現地法人	事務所
銀 行	国民			○	○		
	新韓					○	
	ハナ	○			○		○
	ウリィ	○	○		○		
	釜山			○	○		
	大邱						○
	企業	○			○		
	農協	○		○			
	産業						○
	輸出入			○		○	
拠点数計		4	1	4	5	2	3
証 券 会 社	証券会社名		形態			進出年	
	未来アセット大宇		現地法人			2007	
			事務所(ホーチミン市)			2007	
	韓国投資		現地法人			2007	
	NH投資		現地法人			2006	
	新韓金融投資		現地法人			2015	
			事務所(ホーチミン市)			2010	
	KB		現地法人			2017	

資料: 金融監督院

第 5 章 韓国企業のベトナム事業の収益性・事業課題・将来展望

1. 在ベトナム韓国系企業の収益性 - アジア平均を下回る

ベトナムに進出した韓国企業は十分な成果を挙げているのであろうか。

在ベトナム韓国系企業の収益性は高いとはいえない。韓国輸出入銀行は外国為替取引規定第 9-9 条第 1 項に基づき、毎年、韓国企業の海外現地法人の経営状況¹⁰を調査、発表している。それによると、過去 5 年間の在ベトナム韓国系企業の売上高営業利益率、売上高当期純利益率は在アジア韓国系企業の平均値を上回ったことは一度もない(表 11)。なお、同行では、業種別や進出年別の在ベトナム韓国系企業の経営指標を公表していない。

表 11 在ベトナム韓国系企業の収益性の推移

単位：％

年	売上高営業利益率			売上高当期純利益率		
	ベトナム	アジア計	世界計	ベトナム	アジア計	世界計
2012	2.4	3.4	3.6	0.4	2.2	2.2
2013	4.0	4.0	3.6	1.9	2.6	1.8
2014	2.3	3.4	3.2	0.6	2.6	1.7
2015	2.0	3.9	2.4	△ 0.6	1.9	△ 0.6
2016	3.3	3.7	2.5	1.8	2.9	1.4

注：対象は投資残高100万ドル超の非金融・保険業現地法人（製造業、サービス業など）。
 ちなみに、2016年の対象企業数は世界計6,225社、アジア計4,247社、ベトナム812社。

資料：韓国輸出入銀行[2013～2017]より筆者作成

在ベトナム韓国系企業の収益性が低いことをどのように解釈すべきであろうか。チョンジュンモ[2016]は、「ベトナム進出企業の経営成果、投資収益率は現段階のところ、投資初期の段階であるために低調な状況」と述べている。韓国専門家インタビューでは、「進出して間もない企業が多いため、減価償却負担が重く、収益性は低くならざるを得ない」「例えば、ベトナム現地法人が単純な組み立て工程にとどまっていれば、現地法人の収益性は低くなる。連結ベースで収益性を評価すべき」「企業が正確に回答していない可能性がある。実態調査での印象とは乖離がある」といった指摘がなされた。さらに、「ベトナムに進出した中小企業の業績はおおむね良好」との指摘もあった。

2. 在ベトナム韓国系企業が直面している問題点

在ベトナム韓国系企業はさまざまな事業環境上の問題点に直面している。

大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が運営する「海外投資進出情報ポータル（OIS）」では、ベトナムの投資環境のうち「ネガティブな変化」として、「行政体制麻痺による非効率性」「投資費用の急騰（人件費、工業団地賃貸料等）」「インフラ不足」「専門人材の不足」「部品・素材産業の脆弱性」「中産階層の未発達」を挙げている。郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊[2017]は、在ベトナム韓国系製造業企業（中堅・中小企業）59社から回答を得たアンケート調査の結果、「隘路事項」として「現地の賃金上昇」が最も多く指摘され、ついで、「労働力の質」「曖昧な各種規定」などが多く挙げられたことに言及している。また、専門家インタビューで指摘された問題点は、熟練工の不足、賃金上昇率や従業員の離職率の高さ、裾野産業の未発達による原材料・部品の現地調達の高コスト、法制運用の不透明性、インフラ不足

などであった。

(1) 人件費上昇が最大の問題 - ベトナムからの撤退事例も

前述の郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊 [2017]でのアンケート結果にもあるように、在ベトナム韓国系企業全般にとって、最大の問題は人件費の上昇であろう。

チョジェハン[2016]は、ベトナムの人件費は数年内に労働集約型産業の生産拠点としての地位が揺らぎ始めた 2000 年代後半の中国並みになると展望した上で、「在中韓国系企業や韓国企業が労働コストのみを考慮してベトナムに進出する戦略は、早い時点で困難に直面するものとみられる」と警鐘を鳴らした。

また、郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊・羅美玲 [2016]は「継続する賃金上昇、低い労働生産性、専門人材の不足などの労働関連問題を隘路事項に挙げる企業も多い」「既存の労働集約型産業の海外投資企業や同産業に進出を計画中の企業はこの点を十分に考慮すべき」とし、さらに、就業者が製造業を避ける傾向、理工系人材不足、中間管理職不足といった点にも言及している。

なお、最近になって、人件費上昇などのため、正規の手続きを踏まずに、従業員への賃金も未払いのまま、ベトナムから撤退する韓国系企業の事例が韓国メディアでたびたび報じられるようになってきた（韓国メディアでは俗に、日本語の「夜逃げ」に相当する「夜半逃走」と紹介されている）。ちょうど、2007 年末から 2008 年春頃に山東省を中心にした在中韓国系繊維メーカーの中で、人件費高騰などに耐え切れず「夜半逃走」する事例が急増し、中韓の間で問題化したのと似た状況である。チョジェハン [2016]の警告が一部で現実化しているわけである。例えば、「韓国日報」（2018 年 2 月 11 日、電子版）は「昨年までは労働者との事前協議後に清算手続きを踏むケースが大部分であったが、今はそれこそ『夜半逃走』が横行している」「賃金上昇と米国の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定離脱によるベトナムの戦略的優位性喪失が重なり、繊維・紡績分野の韓国企業の経営難が進んでいる」と伝えた。「韓国経済新聞」（2018 年 2 月 22 日、電子版）は「賃金上昇などで経営条件がよくない状況で過当競争により収益性が悪化している」「納品期間、品質などを理由に大手の OEM 企業を選好する傾向が強まり、中小 OEM 企業の経営難が深刻になっている」とし、「夜半逃走」の事例を報じた。「朝鮮日報」（2018 年 3 月 8 日、電子版）も「『夜半逃走』は人件費上昇と景気変動に脆弱な繊維業界で主に起きている」「賃金滞納はもちろん、工場の設備まで投げ出して出国し、連絡を絶っている」「テト（ベトナムの旧正月）を前に相次い

だ韓国企業の『夜半逃走』はベトナム社会で大きな憤りを買った」と報じ、社名を伏せて具体的事例を報じている。同紙はさらに、在ベトナム韓国系機関のコメントとして「中国の人件費が上昇し、ベトナムに移ってきた企業は、ベトナムの人件費まで上昇し、再び追い込まれている。一部の企業は人件費がより安い国に移転するか悩んでいる」と紹介している。

(2)低い現地調達率

原材料・部品の現地調達の難しさも在ベトナム韓国系企業の事業課題の一つである。韓国輸出入銀行 [2007～2017]によると、在ベトナム韓国系企業の現地調達率は 30%台で推移しており、高まっていない一方で、韓国からの調達比率は 2011 年以降、上昇している（表 12）。在中韓国系企業の現地調達率が上昇し、韓国からの調達率が低下しているのとは傾向が大きく異なる。

在ベトナム韓国系企業の調達が韓国に大きく依存しているのは、エレクトロニクスを中心に、比較的近年になってからベトナムに進出した韓国企業が多いこととも関連があろう。個別企業ベースで現地調達率が高まっても、調達を韓国に大きく依存する進出間もない韓国系企業の割合が高まれば、全体として現地調達率が高まらないこともありえるからである。

表 12 在ベトナム・在中国韓国系企業の地域別調達先比率の推移

単位: %

年	在ベトナム韓国系企業			在中韓国系企業		
	現地	韓国	第三国	現地	韓国	第三国
2006	37.5	33.5	29.1	44.0	41.0	15.1
2007	36.4	38.4	25.2	51.0	36.6	12.3
2008	44.7	29.7	25.7	52.0	30.4	17.6
2009	49.1	32.5	18.5	51.0	32.8	16.3
2010	36.8	32.6	30.7	62.4	24.5	13.1
2011	40.8	33.5	25.7	58.1	29.9	12.0
2012	36.8	37.4	25.8	57.4	29.9	12.7
2013	38.7	44.6	16.8	50.5	27.0	22.5
2014	34.3	42.8	22.9	63.9	26.1	12.0
2015	34.5	46.3	19.3	56.4	30.1	13.6
2016	38.4	48.4	13.1	60.9	28.7	10.4

注：対象は投資残高100万ドル超の非金融・保険業現地法人（製造業、サービス業など）。ちなみに、2016年の対象企業数は在中韓国系企業2,036社、在ベトナム韓国系企業812社。

資料：韓国輸出入銀行[2007～2017]より筆者作成

ところで、第 3 次ベトナム進出ブームの契機にもなったサムスン・グループの現地調達戦略はどのようなになっているのであろうか。これに関連して、「Viet Nam News」（2017 年 6 月 21 日、電子版）は、「(サムスン電子、サムスンディスプレイ、サムスン SDI、サムスン電機といった) ベトナムのサムスン・グループのサプライチェーンに加わる現地企業の数 が 215 社 (tier1 : 25 社、tier2 : 190 社) に増加した」「現地調達率は 2014 年 35%から現在 57%に上昇した」と報じた。他方、「Saigon Times」（2017 年 10 月 20 日、電子版）は「ベトナムのサムスン・グループは 2020 年までにベトナムにおける tier1 の (ベトナム地場) 企業数を 50 社に倍増する計画」と報じた。後者は「ベトナムのサムスン・グループの 100 社の tier1 のうち、27 社だけがベトナム地場企業」とも報じているが、ともあれ、サムスン・グループは地場企業からの調達の拡大に努めているようである¹¹⁾。

それでも、地場企業からの調達は包装材など低付加価値製品が中心のようである。ASEAN Secretariat and UNCTAD [2016]は、ベトナム現地報道を引用して、ベトナムのサムスン電子の原材料・部品調達先として在ベトナム韓国系企業 10 社、ベトナム地場企業 6 社の企業名、生産品、所在地を掲載している。ベトナム地場企業が生産品をみると、包装材 3 社、プラスチック材料、印刷・包装材、精密金型がそれぞれ 1 社ずつで、結局、掲載された tier1 の地場企業 6 社中 4 社が包装材メーカーであった。専門家インタビューでも同様の趣旨の指摘が聞かれた。

以上のような状況を踏まえ、ベトナム政府は、韓国企業や韓国政府に地場企業からの調達の拡大を要請している。例えば、2017 年 10 月にソウルで開催された「第 16 回 韓国ベトナム経済共同委員会」¹²⁾で、ベトナム側は「ベトナムの対韓貿易赤字解消のため、(中略) ベトナムの進出した韓国企業の原材料・部品の現地化比率拡大などを通じたベトナム地場企業のグローバル・バリューチェーン組み込みの支援を要請した」(産業通商資源部、2017 年 10 月 24 日)。とはいえ、専門家インタビューからは、かつての中国と現在のベトナムとでは状況が異なり、今後、ベトナム地場企業からの調達が順調に拡大できるかは予断を許さないとの見方も聞かれた。

3. 韓国企業にとっての今後の課題

ついで、ベトナムの事業環境とは別に、韓国企業側の課題として、次の 2 点を指摘する。

(1)ベトナムへの過度の集中はリスクとの見方も

一般論であるが、韓国企業はひとたび有望分野・地域があると、こぞって進出する傾向がある。かつて、韓国企業が中国に殺到し、韓国の対外直接投資の4割（2005年）が中国一国に集中したのが、その一例である。韓国メディアの中では「ベトナムにあまりに集中しすぎていることも問題だ。地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備問題で中国進出企業が大きな被害を受けたことがベトナムでは起こらないと断言しがたい」「（日本企業の『チャイナ・プラス・ワン』戦略のように）、周辺国に事業施設を分散する『ベトナム・プラス・ワン』政策を取る時期だ」（「韓国日報」、2018年1月22日、電子版）といった指摘もみられる。専門家インタビューでも、ベトナムに韓国企業が集中しすぎている点を警戒する指摘が聞かれた。

(2)M&A を積極的に活用すべき

韓国の専門家の間では、これから拡大していくベトナム消費市場に対する韓国企業の取り組みは不十分で、ベトナム消費市場を取り込んでいくためには、今まであまり活用していなかった M&A を積極的に活用していくべき、という見方が多い。

チョジュハン・チョンソニン [2016]は、トムソン・ロイターのデータベースを利用し、2011～15年のベトナム企業 M&A 事例（全産業）は、シンガポールが 51 件 35 億 3,800 万ドル、日本が 106 件、22 億 1,100 万ドルだったのに対し、韓国は 27 件、7 億ドルにとどまったことを示している。チョンソニン [2017]は、「ベトナム消費市場に対して先制して進出するために M&A を活用する戦略を考慮してみる必要がある。ベトナムは国営企業の民営化を推進しており、優良企業の M&A 取引も活発化している」「すでに、タイ、日本、シンガポールなど（の企業）は、M&A を活用し、ベトナム内需市場に積極的に進出している」と指摘している。キムチョンゴン[2017]は、在ベトナム韓国系機関の指摘として、「（サービス分野の進出では）海外企業は合弁形態で参入し、韓国企業より短期間で大きく成長し、多様なサービス分野に進出し、市場を先に押さえている。韓国企業は合弁投資よりも単独投資を好むため、現地進出に相対的に多くの時間を要する」と伝えている。

統計上も韓国企業によるベトナム企業買収は活発ではない。韓国輸出入銀行海外経済研究所「海外投資統計」によると、韓国の対ベトナム直接投資累計額に占める M&A 投資累計額の割合は、2017 年 12 月末で 11.9%に過ぎず、大多数がグリーンフィールド型投資になっている。別表でも、M&A の事例は CJ 第一製糖の現地食品企業買収や韓国金融機関の現

地金融機関買収など、比較的少数に限られている。タイの小売り大手セントラル・グループがベトナムの大型スーパー「ビッグ C」をフランス・カジノから買収（2016 年 4 月発表、買収額 10 億ユーロ）したような大型の買収事例は見当たらない。

専門家インタビューでも、M&A を積極化すべきとの指摘が聞かれた。ある専門家は「ベトナムの消費市場進出のために M&A を積極的に活用すべき。ベトナムは国営企業の民営化を進めており、優れた国営企業を買収できる機会が開かれている」と語っていた。他方、従来、韓国企業のベトナム企業 M&A が活発でなかった理由として、「全般的にいつて韓国企業は海外企業の M&A の経験が少なく、ノウハウが不足しているため」との指摘も聞かれた。

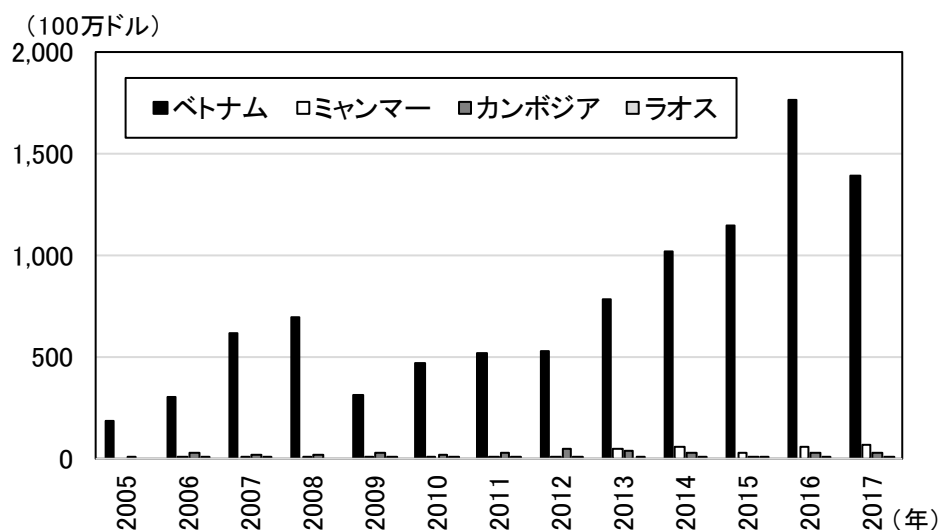
4. 当面持続する見通しの韓国企業のベトナム投資ブーム

韓国企業のベトナム進出ブームについて、韓国の専門家は今後当分の間、継続するとみている模様である。特に、生産拠点としては、「ポスト中国」としてベトナムが最有力であった一方で、「ポスト・ベトナム」の有力候補国は見当たらず、ベトナムへの投資は引き続く、との見方が根強い。

特に、近年の対ベトナム直接投資の牽引役であるエレクトロニクス産業については、「サムスン電子などの tier1 のベトナム進出は一巡しつつあるものの、tier2 以下の進出は続くであろう」との見方が優勢である。集積効果により、エレクトロニクス関連企業のベトナム進出が続く（あるいは、あえて否定的に表現すると、顧客のベトナム進出によって、自社もベトナム進出を余儀なくされる韓国企業が引き続く）というわけである。

一方、ベトナムの人件費上昇などにより、今後、韓国企業のベトナム周辺国への進出が加速するであろうか。専門家インタビューでは、それに懐疑的な見方が多かった。「ミャンマーは想像以上に事業環境が厳しく、韓国企業の関心が低下している」「ベトナムからカンボジアに移った繊維・縫製メーカーは、カンボジアの人件費上昇などで、一部を除きカンボジアから撤退している」などの指摘があった。実際、韓国輸出入銀行海外経済研究所「海外投資統計」をみても、製造業については、ミャンマー、カンボジア、ラオスへの直接投資規模はベトナムに比べはるかに限定的であり、増加もしていない（図 10）¹³。

図 10 韓国の製造業分野の直接投資の推移(対ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス)



そもそも、人件費の上昇については、ベトナム周辺国も同様である。例えば、2018 年の最低賃金の上昇率をみると、ベトナムが 6.1～7.0%であるの対し、ミャンマー、カンボジア（縫製業）、ラオスはいずれも 2 桁となっている。最低賃金の水準自体も、例えば、カンボジア（縫製業）は月額 170 ドルで、ハノイ・ホーチミンの約 175 ドル（1 ドン＝0.000044 ドルで換算）と大差ない。専門家インタビューでも「人件費上昇は新興国で共通の現象」「生産性向上で対応すべき」「中南米での経験から、月額 300 ドル程度まで耐えられるとみる繊維・縫製企業もある」といった指摘が聞かれた。他方、ベトナムの地理的優位性や、ベトナム人と韓国企業との親和性といった生産拠点としてのベトナムの強みは不変であり、ベトナム周辺国には必ずしも当てはまらない。このように考えると、韓国企業にとって生産拠点としてのベトナムの魅力は当面、大きく揺るぐものでないであろう。専門家インタビューでは「ベトナムで事業が難しければ、世界のどの国に進出しても難しいであろう」との指摘すらあった。前述のように、ベトナムの人件費上昇などを受けてベトナムから撤退する韓国企業も出ているものの、少なくともそうした企業がベトナムの周辺国に移転する流れはみられない。

第 6 章 韓国企業のベトナム進出を日本企業の機会に

1. 在韓日系企業のベトナム・ビジネスへの取り組み

ベトナムに進出する韓国企業の増加は、日本企業にとって、現地韓国系企業に対する販売

機会の増加を意味する。特に、生産の重点を中国からベトナムに移す韓国企業に対応するために、韓国企業を顧客とする日本企業もベトナム・ビジネスを強化するはずである。このような流れは既存データから把握できるのであろうか。

日本企業が在ベトナム韓国企業需要へアプローチする場合（在ベトナム韓国系企業向け輸出、ベトナム法人設立など）、日本本社が直接行う場合と、在韓日系企業が行う場合が考えられる。筆者の考えでは、前者は実態の捕捉が難しい半面、後者は総体的には補足は難しいものの、ケースの発掘は可能である。

まず、在韓日系企業全般として販売先に変化がみられるであろうか。ジェトロのアンケート調査に基づき在韓日系企業の輸出先構成比をみると、過去5年間、中国向け、ベトナムを含めたASEAN向けの輸出構成比はほとんど変わっていない。つまり、ここからは、在韓日系企業の中国からASEANへの輸出先シフトは確認できない（表13）。

表 13 在韓日系企業の輸出先構成比等の推移(2012 年度、2017 年度)

単位: %

	売上高 輸出比率	輸出先構成比						
		日本	ASEAN	中国	インド	米国	欧州	その他
2012年度 (n=81)	18.6	37.7	11.8	20.7	1.4	7.0	4.5	16.9
2017年度 (n=68)	23.1	38.0	12.5	22.9	0.7	8.2	7.5	10.2

注：対象は製造業企業・非製造業企業。

資料：日本貿易振興機構(ジェトロ)[2012、2017b]

識者インタビューでも、「全般的に、在韓日系企業に目立った動きは見られない」（在韓日系企業を顧客とする韓国会計事務所）、「ベトナムなど第三国に生産拠点を設ける場合には、在韓日系企業ではなく、日本本社が直接出資するであろう。よって、在韓日系企業のベトナム進出の動きは見られない」（在韓日系金融機関）という見解が聞かれた。全体としてみた場合には、韓国企業のベトナム・シフトに伴い在韓日系企業がベトナム・ビジネスを強化する流れは確認できないようである。

しかし、後述のように、個別企業ベースでみた場合には、ベトナムの韓国企業ビジネスを獲得すべく、ベトナムに進出する日本企業の動きも散見されるようになってきた。

2. ベトナムでの日韓企業連携事例

ところで、在ベトナム韓国系企業の需要取り込みを目指す動きより以前から、ベトナムで日韓企業が連携する動きがみられてきた。まず、これについて概観する。

従来からみられたベトナムでの日韓企業の連携は、2000年代半ば以降の韓国企業の競争力向上を受け、新興国などに広くみられた動きの一環で、特に資源開発、インフラプロジェクトの2分野で目立った（表14）。この場合、日本側は総合商社を中心に、エンジニアリング会社、総合電機メーカーが、韓国側は重工メーカーなどがコンソーシアムを組み、お互いの強み・弱みを補完しあい、資源開発やインフラプロジェクトを進めていくというものである。日本側は、韓国企業に対して、設計・調達・建設（EPC）分野における価格競争力や海外事業の経験に期待するケースが多かった。実際、ベトナムでも火力発電所、製油所、下水道施設の建設などで日韓企業が連携する事例が散見された。日本側は三菱商事、丸紅、双日といった総合商社や日揮などのエンジニアリング会社が、韓国側は建設会社や重工メーカーが連携した。

また、ベトナムで日韓企業が合弁会社を作る事例もあった。例えば、住友商事はCJ第一製糖とベトナムで製粉事業の合弁会社（出資比率はCJ第一製糖51%、住友商事49%）を設立した。その目的について、住友商事は「住友商事が持つベトナム小麦粉市場での販売ノウハウと、CJが55年以上に及ぶ製粉事業で培った最新鋭の高付加価値製粉技術を融合させることにより、主にベトナム国内で水産加工品やベーカリーといったハイエンド製品向けの早期のシェア獲得を目指す」と説明している（同社プレスリリース、2013年6月26日）。これはベトナムの消費市場拡大を見越し、両社が強みを持ち寄ってベトナム内需の獲得を狙ったもので、2015年6月に操業を開始している。

表 14 ベトナムにおける日韓企業連携事例

発表 時期	分野	企業名			案件概要
		日本側	韓国側	その他	
2012年 5月	石炭火力 発電所	東芝、双日	大林産業		東芝、双日、大林産業はベトロベトナム建設(ベトロベトナムのEPC契約者)から1,200MW石炭火力発電所プロジェクトを共同で受注。受注総額は約8億3,000万ドル。 東芝、双日は蒸気タービン発電機を供給、大林産業は発電所全体の設計・工程管理サービス、ボイラー・補機の調達を行う。
8月	石炭火力 発電所	双日	大林産業		ベトナム電力公社から「オモン第1火力発電所2号機」建設プロジェクトを約280億円で受注。双日は三菱重工製蒸気タービン発電機等の供給と商交渉を、大林産業はその他機器の供給とエンジニアリングを担当。
2013年 1月	製油所・石油化学コンプレックス新設	日揮、千代田化工	GS建設、SK建設	テクニップ(フランス)	ニソン石油精製有限責任会社(出資比率: 出光興産35.1%、クウェート石油国際会社35.1%、ベトロベトナム25.0%、三井化学4.8%)から製油所・石油化学コンプレックスプロジェクトのEPC(設計、調達、建設)業務の発注内示を受領。日揮をリーダーとするジョイントベンチャーで遂行する。
3月	石炭火力 発電所	丸紅	韓国電力公社		タインホア省ギソン地区の1,200MW石炭火力発電所を建設・運営し、ベトナム電力公社に売電する事業の優先交渉権を獲得。出資比率は丸紅50%、韓国電力公社50%。
6月	小麦粉	住友商事	CJ第一製糖		CJ第一製糖51%、住友商事49%の合併で小麦粉、ミックス粉の製造販売会社(バリアブントア省)の設立で合意。総投資額は4,400万ドル。住友商事のベトナム小麦粉市場での販売ノウハウとCJ第一製糖の高付加価値製粉技術の融合を狙う。
12月	火力発電所	三菱商事	斗山重工業	ベトナム企業2社	三菱商事は斗山重工業、ベトナム現地パートナー2社とのコンソーシアムで、ベトナム電力公社からビントゥアン省ビンタン4発電所向け石炭火力発電プラントを受注。
2014年 6月	下水処理設備建設工事、維持管理・保守	水King	韓信工営		水Kingと韓信工営のコンソーシアムが、JICAによる円借款事業「フエ市水環境改善事業」の下水道施設整備の建設工事請負契約に調印。全体の契約金額は約70億円。
2016年 1月	下水道施設	ヤスダエンジニアリング	コーロングローバル		ヤスダエンジニアリングとコーロングローバルはジョイントベンチャーで、第2期ホーチミン市水環境改善事業パッケージG(遮集管システム工事)を受注。契約金額は約107億円。ヤスダエンジニアリングは当初、日本のゼネコンを探したが、積極的な企業がなく、同社韓国法人を通じ、コーロングローバルに連絡、ジョイントベンチャーが成立。
3月	石炭火力 発電所	三菱商事	斗山重工業	ベトナム企業2社	ベトナム電力公社向けビンタン4拡張石炭火力発電所建設工事を受注。三菱商事が蒸気タービン・発電機を供給、斗山重工業がボイラー供給・現地工事、ベトナム現地パートナー2社がプラント補機を供給。
2017年 9月	業務提携	ベルシステム24、伊藤忠商事	韓国コーポレーション		ベルシステム24、伊藤忠商事は韓国コンタクトセンター大手の韓国コーポレーションと業務提携。 さらに、3社はベトナムでも業務提携予定。ベルシステム24のベトナム関連会社、韓国コーポレーションの連携で、10万人以上の在ベトナム韓国人市場に向けた韓国語対応サービスを提供する。

資料: 各社プレスリリース資料より筆者作成

3. 在ベトナム韓国系エレクトロニクス・メーカー需要を取り込む在韓日系企業

従来から日本企業(本社、および韓国現地法人)は韓国エレクトロニクス・メーカーに多

くの原材料・部品や製造装置などを販売してきた。近年では、サムスン電子など、韓国のエレクトロニクス・メーカーのベトナム進出が相次いでいることを受け、拡大する韓国系エレクトロニクス・メーカー需要を取り込むべく、ベトナムで事業展開する在韓日系企業も出てきている。

例えば、東アジアでは従来から韓国と中国・広東省に生産拠点を有している UKC ホールディングス（本社：東京都）は、2015 年 6 月に同社韓国現地法人 100%出資によりベトナム・ハナム省に生産拠点を設けた。同社は「主に中国広東省東莞市の自社工場において、液晶モジュール等向けに SMT（表面実装技術）を用いた部品実装の受託サービスを行っています（中略）。近年、ベトナムではスマートフォンや液晶のメーカーの進出、投資が相次いでいます。当社グループもその需要を獲得すべく、良質かつ中国と比較すると安価な労働力を有するベトナムに EMS 事業の新工場を設立することとしました」と述べている（2015 年 12 月、2015 年度第 2 四半期決算報告）。

ついで、双葉電子工業が 1988 年に合併で韓国に設立した起信精機（プレス・モールド金型用部品、双葉電子工業の出資比率は 60.89%）は、中国・天津の現地法人を清算し（2015 年 6 月、取締役会決定）、代わって、2015 年 8 月に起信ベトナムをバクニン省に設立した（資本金約 70 億ウォン、起信精機 100%出資）。その後、2016 年 3 月に生産能力拡大のための設備増強を目的に 90 億ウォン増資することを決定、同年 6 月に工場を竣工、モールドベースを生産開始している。同社の事例は在韓日系企業が生産拠点を中国からベトナムに移した一例である。

さらに、ローツェ（本社：広島県）は 2017 年 12 月、サービス・メンテナンス強化を目的に同社韓国現地法人 100%出資によりベトナムに新会社を設立したことを発表した。韓国現地法人はウェハ・液晶搬送システムなどを生産し、半導体・液晶メーカーや FA 機器メーカーが主要顧客となっていることから、顧客である韓国企業のベトナム生産拡大に伴い、現地にサービス拠点を開設したものと考えられる。

以上のようなベトナムでの在韓日系企業と韓国企業の連携は、韓国企業のベトナムでのプレゼンスが高まるにつれ、今後、次第に活発になってくる可能性がある。

おわりに

近年の韓国ベトナム間の輸出入の急拡大、韓国の対ベトナム貿易黒字の急増は、2000 年代半ばから 2013 年頃まで中韓貿易でみられた現象と類似している。また、韓国の対ベトナム

ム直接投資の大幅な拡大は、2000年代に入ってから2007年頃まで急増した韓国の対中直接投資の動きと類似している。こうみると、韓国ベトナム経済関係は、かつての中韓経済関係の後追いをしているようにみえる。

その後、中韩経済関係は大きく変化している。対中輸出は中国企業の技術向上・生産拡大により中国生産品に少しずつ代替され、伸び悩んでいる。対中直接投資は中国の人件費上昇や中国地場企業の伸長が影響し、2008年以降、漸減傾向にある。ただし、巨大で今後も成長が見込まれる中国市場への期待感が直接投資を下支えしているため、対中直接投資が激減する状況にはない。

今後、韓国ベトナム経済関係は中韩経済関係のような変化に直面するのであろうか。

現在のベトナムと当時の中国では状況が異なる点も少なくない。当時の中国にとって、中国に代わる生産拠点候補としてベトナムがあったが、現在、「ポスト・ベトナム」にふさわしい国は見当たらない。また、中国地場企業が成長したように、ベトナムの地場企業が成長し、対韓輸入を代替し、韓国からの追加的な直接投資の必要性を減じさせるかどうかは未知数である。これらの要因からは、韓国の対ベトナム輸出・直接投資が当面、大幅に減少することはないとの見方につながろう。半面、拡大しつつあるとはいえ、ベトナムの内需規模は中国とは比べようもなく、内需獲得目的のベトナム進出が非常に大きな流れになるとは考えにくい。このように考えると、韓国ベトナム経済関係を単純に中韩経済関係の後追いと考えるのは早計である。今後、どのような経路をたどっていくのか引き続き注目される。

別表 韓国企業のベトナム進出主要事例（2016年1月～2018年4月）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2016年1月	法務法人広場	—	ホーチミン市に事務所開設（その後、2016年11月にハノイ市にも事務所開設）。
2016年2月	ポスコエナジー	—	BOT方式による石炭火力発電所建設のMOU（了解覚書）をゲアン省と締結。
	現代ホームショッピング	—	同社50%出資のベトナムVTV現代ホームショッピングが放送開始。2020年までにベトナム全土の1,300万世帯を対象とし、1,000億ウォンの売上高を目指す。
	CJ第一製糖	—	キムチ生産のキム・アンド・キム(Kim&Kim)を買収
2016年3月	東和企業	6,600万ドル	ビンフック省のVRG東和で第2ライン着工式を実施。完工時には中密度繊維板(MDF)の生産能力は年間48万㎡に拡大。
	ハイト眞露	—	ハノイ市に現地法人を設立。ベトナムの若年層をターゲットに、焼酎など酒類の販売拡大を目指す。
	起信精機	90億ウォン	生産能力拡大のための設備増強を目的に、2015年8月にバクニン省に設立した起信ベトナムを増資。
2016年4月	LGディスプレイ	1億ドル	有機ELモジュール組み立て工場建設に関するMOUをハイフォン市と締結。2017年下半期に本格量産予定。中国の顧客への出荷が容易で、良質で低廉な労働力が豊富なことが進出決定の決め手に。
	未来アセット証券(現・未来アセット大宇証券)	4,000億ウォン	ハノイ市の超高層ビル・ランドマーク72ビルに出資。
	サムスン電子	3億ドル	ハノイ市における移動通信研究開発センター設立計画の承認を獲得。
	ロッテグループ	—	2020年までに60カ所のショッピングモール運営を目指す。韓国ベトナムFTAを利用し、商品の品揃えを広げる。
2016年5月	MPKグループ	—	不動産コンサルティングを行うタイタムと、「ミスターピザ」のフランチャイズ契約を締結。1号店をハノイ市に開設する計画を発表。ベトナムは若年層が多く、韓流の影響で韓国料理に関心が高いと判断。（その後、2016年12月にミスターピザの1号店をハノイ市に開店。）
2016年6月	大象	375億ウォン	肉加工チェーン「Duc Viet Food」の株式99.99%を取得。食品事業の拡大の一環。
	現代海上火災保険	—	ベトナム2番目の事務所をハノイ市に設立。現地韓国系企業に対するサービス強化などを狙う。
2016年7月	LGイノテック	2億3,000万ドル	ハイフォン市に携帯電話用デュアルカメラ・モジュール工場建設を決定。2018年までに総額2億3,000万ドルを投資予定。
	泰光実業	6,000万ドル	ホーチミン市に肥料工場を着工。年間36万トンの窒素・燐・カリウム複合肥料を生産する計画。売上高1,500億ウォンを予想。
	大韓電線	—	2005年に設立した合併会社TSCの相手側持分(30%)を買い取り、100%出資に転換。
	暁星グループ	—	ドンナイ省に年産2万トン規模のナイロン原糸工場を稼働。生産品はアジア地域へ輸出予定。
2016年8月	ソウル半導体	3,000億ウォン	ハナム省でのLED工場建設許可を取得。ベトナム・東南アジア市場向け生産拠点。（その後、2017年5月にLED工場開所式を開催。）
	サムスンSDS	—	現地物流会社ALSと合併会社設立。ALSの顧客ネットワークを利用し、国際運送、内陸運送、倉庫、通関等のサービスを提供する計画。拡大するベトナム市場を取り込む。

別表 韓国企業のベトナム進出主要事例(2016年1月～2018年4月)②

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2016年9月	イーマート	2億ドル	大型マートをはじめ多様な形態の商業施設を建設するMOUをホーチミン市と締結。今後、ベトナム市場開拓に本格的に乗り出す意向。
	韓一飼料	55億8,000万ウォン	GTNフードの株式3.2%を取得。ベトナム市場への進出を狙う。
	泰光実業	1億7,000万ドル	同社100%出資によるベトナム第3の靴工場をカントー市で着工。同工場は雇用者数3万5,000人、売上高4億5,000万ドルを見込む。
2016年10月	CJ E&M	-	ベトナム第3位のコンテンツ制作・広告代行業のブルー・グループを買収。5年以内に売上高倍増を目指す。
	ロッテ資産開発	386億ウォン	ハノイ市、ホーチミン市に現地法人を設立。不動産開発・運営目的。ホーチミン市では「エコスマート・シティ」プロジェクトを進める。
	CEOスイート	-	ハノイ市にレンタルオフィスを開設。
2016年11月	ウリ銀行	-	ハノイ市での現地法人設立承認を取得。現地法人設立後、早い段階に20店舗を設立する方針。現地信用カード市場への進出も計画。
	クアンリム	-	Ficoと合併会社設立契約を締結。消防車販売の拡大を目指す。
	農業銀行	-	ハノイ市に東南アジア初の支店を開設。在ベトナム韓国系企業などへの金融サービスを行う。
	コーロン・インダストリー	6億ドル	ビンズオン省にタイヤコード工場を建設。新工場の生産能力は月産6,000トンで、複数国に輸出する。
2016年12月	ユニスン	-	風力発電機器メーカーの同社はチャーヴィン省で風力発電事業を展開する。(その後、2018年7月に設置テストを開始予定と報道)
	CJ第一製糖	-	冷凍食品メーカーのカウ・トレ(Cau Tre)を買収。(当初、株式の51.6%を取得した後、2017年5月に20%を93億ウォンで追加取得。)
2017年1月	サムスンディスプレイ	25億ドル	バクニン省の携帯電話用ディスプレイパネル工場を増強する方針を発表。有機ELパネル需要の拡大に対応する目的。
	ロッテ資産開発	3,300億ウォン	複合ショッピングモール「ロッテモールハノイ」開発事業のための現地法人を設立。2020年完工予定。
	LSエムトロン	-	チュオンハイ自動車と農機械の供給・生産協力契約を締結。ベトナム工場で生産したトラクターをベトナム、その他東南アジア諸国で販売予定。
2017年2月	甲乙メタル	53億ウォン	電線会社SHビナケーブルの全株式を買収。現地市場進出を狙う。
	暁星	12億ドル	バリアンタウ省カイメップ産業団地にプロパン脱水素・ポリプロピレン工場、液化石油ガス貯蔵所など石油化学生産施設を建設する覚書をベトナム政府と締結。ベトナム・東南アジア市場でのシェア拡大を狙う。
	現代自動車	1億ドル	チュオンハイ自動車と運営するクアンナム省の商用車工場の生産能力を年産1万台から3万台に増強。
	釜山銀行	-	2016年8月開設のホーチミン支店に続き、ハノイ市に代表事務所を開設。今後、適切な時期に営業店に転換予定。

別表 韓国企業のベトナム進出主要事例(2016年1月～2018年4月)③

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年3月	CJ第一製糖	150億ウォン	加工食品会社Minh Dat Foodの株式64.9%を獲得。同社を通じ、ミートボールなどを販売する計画。
	現代自動車	900億ウォン	タインコンと合併でニンビン省に商用車工場を建設することで合意。2.5トン以上のトラックとバスを年間2～3万台生産できる工場を2018年末までに完成する予定。
2017年4月	アウアホーム	－	ハイフォン市にベトナム第1号法人を設立し、ベトナム給食市場に参入。今後、給食委託事業から、食品、外食、食材流通など、シナジー効果を狙える周辺事業にも参入する予定。
	ロッテ先端素材	130億ウォン	ドンナイ省に年産2万1,000トン規模のエンジニアリングプラスチック・コンパウンディング工場を建設。ベトナムの需要拡大に対応。
	韓国土地住宅公社	－	フンイエン省、VIHAJICO社と開発協力覚書を締結。フンイエン省の産業都市開発計画に参画。
	現代自動車	900億ウォン	タインコンと合併会社を折半出資で設立し、2010年から現代自動車の車両を委託生産してきたニンビン省の工場の生産能力を5万2,000台に拡大。(その後、2017年7月に小型車「グランドi10」をインド生産からベトナム生産に、8月にSUV「ソラーソン」を韓国生産からベトナム生産に、それぞれ代替。)
	ヒューマックス	－	セツトトップボックスなどを生産する同社はハノイ市に研究開発(R&D)センターを開設。
	LS電線アジア	118億ウォン	既存の現地法人の敷地に中電圧ケーブル生産ラインを増設。ベトナム南部における中電圧ケーブル事業拡大などを狙う。
2017年5月	サムスン火災	－	ペトロリメックス保険の株式20%を取得。ベトナム市場での事業強化を目指す。
	ポスコエナジー	2兆8,000億ウォン	ゲアン省の石炭発電所建設のための発電事業権の公式認可を獲得。2022年に着工、2026年竣工予定。BOT方式で運営。
	コスコム	－	ホーチミン証券取引所(HOSE)と金融IT専門合併会社設立で合意。今後、投資規模、事業モデルの協議を進めていく。
	セウンメディカル	128億9200万ウォン	ベトナム第2工場を完工、下半期から稼働へ。カテーテルなどを生産し、ベトナム市場開拓を目指す。
	CJフレッシュウェイ	－	ビンズン省に物流センターを着工。現地の給食・食材流通事業拡大を図る。
2017年6月	ロッテ免税店	－	同社60%出資で合併会社を設立し、ダナン国際空港にベトナム1号店を開設する(その後、2017年11月にオープン)。
	シンドリコー	－	ハノイ市にベトナム第2工場を完工。A3複合機を年間20万台生産。ベトナムをはじめとした東南アジア向け生産拠点と位置づけ。
	泰光実業	－	タイニン省モクバイ経済特区に工業団地を造成。韓国企業のベトナム進出を支援する狙いで、染色企業を主なターゲットとしている。
	舞鶴	－	酒類メーカーのビクトリーを買収。ベトナム酒類市場の開拓を狙う。
	ナムガ	114億ウォン	スマホ用カメラ・モジュールなどを生産する同社は、高画素設備増設、工場自動化、財務構造改善の目的で、ベトナム現地法人に追加出資。
	未来アセット生命	569億ウォン	フランス系のプレボアール・ベトナム生命の株式50%を買収。ベトナム生命保険市場の成長潜在力の高さに注目。
	未来アセット大宇	650億ウォン	ベトナム法人を増資。

別表 韓国企業のベトナム進出主要事例(2016年1月～2018年4月)④

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年7月	江南ジェビスコ	-	ビンズオン省で工場を完工。洗濯機、冷蔵庫、エアコンなど家電用の粉末塗料、工業用・建築用塗料を生産予定。年間生産能力は約2,000トン。製品はベトナムをはじめとした東南アジアで販売する。
	サムスンSDS	-	MPロジスティックスと合弁会社設立契約を締結。内陸運送で強い同社との合弁会社設立により、ベトナム物流事業を強化。
	京紡	約200億ウォン	韓国の最低賃金の大幅上昇などを受け、光州市の綿糸工場の一部をベトナムに移転することを決定。(その後、移転計画を一旦保留したと一部メディアが報道したが、同社は2018年4月、光州工場の設備の一部をベトナムに移転することを取締役会で正式決定。)
	ロッテグループ	8億8,600万ドル(投資認可額)	ロッテグループのベトナム合弁会社とホーチミン市が「エコ・スマートシティ」開発に向け合意。10万㎡の敷地を造成し、このうち、5万㎡に百貨店・ショッピングモール、ホテル・レジデンス、オフィスなどの複合団地を建設する。
	GSリテール	-	ソンキム・グループ(SonKim Land)と合弁会社(GSリテールの株式比率は30%)設立契約を締結、コンビニ・チェーン「GS25」を展開。2018年1月にホーチミン市に1号店を開業、10年間でベトナム全土で2,000店以上の開店を目指す。GSリテールにとって、ベトナムはインドネシアに次ぐ2番目の海外事業。ベトナムの政治的安定、若年層の層の厚さを評価。
	LS電線アジア	440万ドル	ホーチミン市の子会社にバスダクト生産ライン建設を決定。ベトナムをはじめとした東南アジアの市場拡大を見込む。ベトナムの人件費の安さ、ASEAN域内の関税自由化を受け、韓国国内より3割安く製品供給が可能とみている。
	ホテル新羅	-	ダナン市とホーチミン市にビジネスホテル・新羅ステイを委託経営で運営すると発表。前者は2018年、後者は2019年オープン予定。
2017年8月	CJ第一製糖	700億ウォン	ホーチミン市ヒエップ・フォック工業団地における食品工場建設を発表。2018年7月完工予定で、ギューザ、キムチなど、冷蔵・冷凍食品を年間6万トン生産する。現地の伝統食品と「K-Food」(韓国食品)を合わせた新製品も開発予定。
	LG化学	-	ハイフォン市における有機ELパネル向け偏光板工場の設立認可を取得。製品は2017年下半年に本格稼働するLGディスプレイのテレビ用有機EL工場に供給する。
	ハイマックス	-	ハノイ市に消防製品工場を完工。ベトナムの他、ミャンマー、タイ、カンボジア、バングラデシュなどへの販売拡大を目指す。
	L&Pコスメティクス	-	ホーチミン市にフェースマスクブランド「メディヒール」ベトナム1号店を開業。韓流ドラマなどを通じ、ベトナム人女性に認知度が高いことを受けて進出。
	ハイト眞露	400万ドル	同社日本法人が設立したベトナム法人の株式100%を取得。ベトナム市場でのさらなる拡販を目指す。ラオス、タイなど周辺国での拡販も予定。
	NH投資証券	-	同社が株式51%を保有していたウリCBV証券の残りの株式を取得することで合意。ウリCBV証券の経営立て直し、事業領域拡大を目指す。(その後、2018年2月に完全子会社化)
	キャステックコリア	271億ウォン	自動車部品メーカーの同社は、系列社キャステックピナの株式全てを取得。海外市場での販売強化を目指す。

別表 韓国企業のベトナム進出主要事例(2016年1月～2018年4月)⑤

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年8月	中小企業銀行	-	現地法人設立認可をベトナム当局に申請。支店網拡張を目指す。
2017年9月	CJ CGV	2億ドル	現在、ベトナムで50店を展開する複合映画館(シネマコンプレックス)について、2017～20年に2億ドルを投資し、毎年12～15カ所開業する計画を発表。ベトナムの映画観客数の増加を見込む。
	ウミ建設	-	ホーチミン市に現地法人を設立し、同社初の海外事業としてベトナム住宅市場に参入。ベトナムの不動産市場の好調さに注目。
	東遠システムズ	1,000万ドル	バクニン省の包装材・ポリエチレンテレフタレート(PET)工場を拡張。ベトナム市場での拡販を見込む。
	ディディム	-	焼肉レストラン・チェーン「麻浦カルメギ」をベトナム1号店をホーチミン市に開店。ベトナム市場の成長性に着目。今後、店舗網を拡大する予定。
	コンファコーポレーション	30億ウォン	シャツのODM企業の同社はベトナムにシャツ工場を完工。フル稼働時に年産18万枚の生産が可能。
	BH	400億ウォン	ヴィンフック省所在の第1工場を増設。「iPhone10」にサムスンディスプレイ製有機ELパネルが供給されるのに合わせ、リジッドフレキシブル・プリント回路基板(RF-PCB)生産能力を拡大する目的。
	エスワイパネル	4億5,000万ドル	バクリエル省と300MW級太陽光発電所事業の覚書締結。2019年6月竣工、商業運転開始を目指す。
	サンシン電子	-	白物家電用電磁波シールド部品製造の同社は、顧客の韓国企業のベトナム生産拡大に伴い、ベトナムで工場を建設。
	ハンファテクウィン	2億ドル	ハノイ市のホアラクハイテクパーク工業団地に航空機エンジン部品工場を建設。2018年下半年に稼働予定。韓国・昌原工場では高付加価値部品を、ベトナム工場では価格競争力を要する部品を生産する構想。
	MBI	2,250万ドル(資本金)	変速機メーカーの同社は、ベトナム・N&Gグループとハノイ市に合併会社を設立、2018年に電気自動車・電気オートバイ・電気スクーターの工場を着工予定。中国・雲度汽車との戦略的協業を活用。ベトナム市場の拡大を見込む。
	ナノス	45億3,210万ウォン	光学フィルター生産のため、ベトナム法人を設立。サムスン電子、サムスン電機など顧客の至近距離に供給拠点を確保する狙い。
	暁星	7,100万ドル	ドンナイ省のポリウレタン弾性繊維の生産設備を拡張、同年11月完了予定。製品の多くはアジア諸国へ輸出予定。
	世亜製鋼	-	ドンナイ省所在の現地法人で第2工場を着工。2018年末に完工すれば、構造用・エネルギー用鋼管生産能力が現行の年間23万トンから30万5,000トンに拡大。ベトナムのインフラ建設市場拡大を見込む。
	LGハウシス	-	ホーチミン市に支社設立。ニュータウン・観光施設建設需要をターゲットに、建築資材販売に注力する計画。
	ロッテカード	-	ベトナムのカード会社テクコムファイナンスの株式100%を取得する契約を締結。ベトナムのクレジットカード市場に参入する。

別表 韓国企業のベトナム進出主要事例(2016年1月～2018年4月)⑥

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年10月	CJ大韓通運	1,000億ウォン	ジェマデプト(Gemadept)の子会社2社の株式をそれぞれ50.9%取得する契約を締結。ジェマデプトのベトナム全国ネットワークとインフラなどを活用し、物流事業を本格化。CJグループ他社とのシナジー効果にも期待。
	ハイト眞露	-	ハノイ市に焼酎専門店「ハイト眞露布馬」ベトナム1号店を開設。韓国式の室内屋台形式の店舗で、フランチャイズ、直営店を合わせ、2020年までに20店舗に拡大する計画。
	KB証券	378億ウォン	ハノイ市のマリタイム証券(Maritime Securities)の株式99.4%を取得。(その後、2018年1月にベトナムKB証券に改称)
	シノベックス	250億ウォン	サムスン電子一次下請けの同社は、バクニン省所在の韓国系企業フレクスコム・ベトナムのフレキシブルプリント基盤(FPCB)工場・設備を買収。これにより「ベトナム最大のFPCB生産規模を確保」と発表。
	オプトロンテック	500万ドル	ビンフック省に生産法人を設立。世界のデュアルカメラ搭載スマートフォン市場拡大に対応すべく、光学フィルターを生産。
	LGディスプレイ	1億ドル	同社が2016年4月に発表したハイフォン市の有機ELパネル等のモジュール工場が本格稼働。
	泰光実業	10万ドル	投資専門会社TKインベストメント・ビナを設立。ベトナムでの事業多角化の一環。
	三一製薬	67億5,000万ウォン	ホーチミン市に現地法人設立。ベトナム市場進出と生産拠点構築を目指す。
2017年11月	三和ペイント	600万ドル	バクニン省で新工場を竣工。
	SYパネル	-	バクリエウ省に太陽光発電所建設のための事務所開設。
	ローツェシステムズ	50万ドル	ローツェ(広島県福山市)の韓国子会社・ローツェシステムズは、ガラス基板関連自動化装置など、同社製品のサービス・メンテナンス強化を目的にバクニン省に現地法人を設立。
	ライノス資産運用	-	ホーチミン市にリサーチ業務の事務所を設立。ベトナム企業のメザニン投資を拡大する計画。
	亜南電子	1億ドル	ハナム省に新工場を建設。2018年上半期完工の予定。ブルートゥーススピーカー、音声認識スピーカーなどの生産を拡大する計画。
	ニューフレックス	200億ウォン	電子部品実装メーカーの同社はビンフック省の工場増設計画を発表。無線充電フレキシブルプリント基板(FPCB)とRFプリント基板(RFPCB)の生産能力拡大のため。
	サムスン電子	-	ホーチミン市サイゴンハイテクパークの「消費者家電複合工業団地」に展示場500㎡、教育センター200㎡のB2B総合展示館を開館。
	LF	-	ファッションブランド「ヘジス」のベトナム1、2号店をハノイ市のロッテ百貨店に開店。2020年までにベトナムで15店舗を開設する計画。
	ロッテ免税店	-	2018年上半期に完成予定のカムラン国際空港新ターミナルの免税店単独運営権を獲得。運営期間は2028年までの10年間。
	BV BY JWL	-	アパレルブランド「ベンガルビンテッジ」ベトナム1号店をホーチミン市に開店。今後、ベトナム全土に店舗展開する計画。
2017年12月	コラオホールディングス	79億9,000万ウォン	同社のトラック生産・販売を行うベトナム現地法人の大韓モーターズの持ち分60%を新株引受で取得。
	コリアサーキット	2,000万ドル	プリント基板(PCB)メーカーの同社はビンフック省に現地法人設立を決定。価格競争力確保などを図る。

別表 韓国企業のベトナム進出主要事例(2016年1月～2018年4月)⑦

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年12月	YMT	50億ウォン	プリント基板(PCB)メーカーの同社はビンフック省に工場を新設。基盤加工生産能力確保、めっきライン改善が目的。
	サムスン電子	—	ホーチミン市のサイゴンハイテクパークにベトナムで2番目のR&Dセンターを開設。家電製品の研究開発を行う。
	新韓銀行	—	新韓ベトナム銀行によるオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)ベトナム・リテイル部門の買収が完了。
2018年1月	ディオス・インベストメント	—	ベトナム投資専門の同社はミルクティー・チェーンのブンバ・ミルクティーを買収。
	ドクター・スライド	—	医師専用アプリケーションの同社はベトナム支社設立計画を発表。海外事業拡大の一環(その後、2月に現地の電子決済企業M-Payとの事業・技術提携協約を締結)。
	ジオネーション	100億ウォン	ハノイ市近郊に防水携帯電話ケース工場を建設、5月竣工予定。
	LGイノテック	1,496億ウォン	ベトナム子会社の建物建設、設備投資のための増資を決定。
	新韓金融グループ	1億5,100万ドル	与信専門会社のプルデンシャル・ベトナム・ファイナンスの買収契約を締結。ベトナムの信用カード・マイクロファイナンス市場に参入する。
	アクト	70億ウォン	軟性回路基板(FPCB)製造の同社は原価削減と受注拡大を目的にビンフック省で工場を建設すると発表。
	テウオン	—	クアンチ省人民委員会と省内の東南経済区域・ドンハ市開発の了解覚書(MOU)を締結。複合ニュータウンの建設を推進する予定。同社はフィジビリティ・スタディー終了後、現地法人を設立する計画。
	イーマート	404億6,200万ウォン	新規店舗出店のため、ベトナム法人に出資。
2018年2月	韓国投資証券	373億4,500万ウォン	営業力拡大と事業多角化の基盤整備を目的に同社のベトナム法人KISベトナムを増資。
	ポスコ	—	バリア・ブンタウ省に鋼建材ソリューション・センターを設立。今後のベトナム建設市場拡大を見込み、ベトナム生産法人とともに高級鋼建材市場の確保を目指す。
	未来アセット資産運用	—	ベトナム投資公社と共同で現地運用企業ティンファットを買収。今後、新規ファンドを造成予定。不動産、インフラなど、多様な投資商品を開発する計画。
2018年3月	ハンファ生命	1,500億ウォン	法規定対応の資本金増額のため、ベトナム法人への追加出資を決定。
	アウアホーム	—	HTMとホテル事業運営に対するパートナーシップを締結、2020年にハイフォン市に開設予定のHTMホテルを委託運営する計画を発表。
	ロッテカード	—	ベトナム国立銀行(中央銀行)から消費者金融会社・テックコムファイナンスの持分100%買収の最終承認を獲得。在ベトナムのロッテ・グループ企業との協力を通じ、早期に事業基盤を確立する。
	東遠システムズ	1,000万ドル	包装材メーカーの同社はバクニン工場の増設完了を発表。今後、ユニリーバ、P&Gなど200社以上の顧客に軟包装材、PETなどを供給する。

別表 韓国企業のベトナム進出主要事例(2016年1月～2018年4月)⑧

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2018年3月	CMSエデュ	—	教育事業を展開する同社はEグループとマスター・フランチャイズ契約を締結。Eグループへのコンテンツ提供、講師教育などを行う。
	韓国カーボン	—	複合素材メーカーの同社はビンフオック省ベカメックス・ビンフオック工業団地で工場起工式を開催。2019年から炭素繊維、ガラス繊維などを生産予定。現地の複合素材部品需要拡大を見込む。
	ネクセンテック	—	韓国、中国・山東省青島市に次ぐ第3工場として、ワイヤハーネス、電池モジュールハーネス、電気自動車用充電ケーブルの生産拠点をニンビン省に設立することを決定。世界の電気自動車・自動運転車向け部品需要拡大に対応する。
	クッカー	—	浄水器、浄水器フィルター、空気清浄機の販売法人をベトナムに設立することを発表。
2018年4月	イーマート	5,496億ウォン	ベトナム市場の成長性を評価し、出店速度を速める。また、2020年までの3年間でベトナムに5,496億ウォンを投資する。
	LS電線アジア	100億ウォン	ハイフォン市の生産法人に投資し、銅線材生産規模を現在の年産2万7,000トンから同10万トンに大幅拡張する。ベトナム市場の拡大を見込む。
	ゴルフゾン	—	ゴルフ・シュミレーター販売を行う現地法人を設立。2018年に直営店舗6店舗を開設する計画。
	法務法人世宗	—	ホーチミン市(2017年1月)に次ぐベトナムで2番目の事務所をハノイ市に開所。
	LGイノテック	1,500億ウォン(譲渡額)	韓国国内のカメラモジュール生産設備の一部をベトナム法人のGLイノテック・ベトナム・ハイフォンに譲渡することを決定。ベトナムの生産量拡大に伴う措置。

注1:「年・月」は企業の発表日または報道日を基準としている。「概要」は発表日・報道日の内容に基づく。

注2:合併の場合の総投資額は特記のない限り、合併相手側の投資額を含めた総投資額を示す。

注3:現地法人の設立の他、事務所の設置、現地法人の生産能力増強、フランチャイズ展開などを含む。

資料:各種報道、各社発表資料を基に筆者作成

参考文献

○ 日本語文献

- ・ 日本貿易振興機構(ジェトロ) [2012] 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年度調査)」
- ・ 日本貿易振興機構(ジェトロ) [2014] 「韓国企業の海外ビジネス戦略」
- ・ 日本貿易振興機構(ジェトロ) [2017a] 「最近の韓国の対ベトナム貿易・直接投資の動向」
- ・ 日本貿易振興機構(ジェトロ) [2017b] 「2017年度 在アジア・オセアニア日系企業

実態調査」

- ・ 百本和弘 [2015]「韓国経済の基礎知識 第2版」、日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・ 百本和弘 [2016]「韓国企業のメコン地域戦略ーベトナムを中心にー」、『季刊 国際貿易と投資』Spring 2016 / No.103、国際貿易投資研究所（ITI）
- ・ 百本和弘 [2018]「ブームが続く韓国企業のベトナム進出」、『ASEANの新大国、ベトナムの躍進 課題と展望』ITI 調査研究シリーズ No.71、国際貿易投資研究所（ITI）

○ 英語文献

- ・ ASEAN Secretariat and UNCTAD [2016] “ASEAN Investment Report 2016 - Foreign Direct Investment and MSME linkages”

○ 韓国語文献

- ・ 郭性日・李在浩 [2016]「主要国の対ベトナム進出戦略と示唆点」、対外経済政策研究院（KIEP）
- ・ 郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊 [2017]「韓国中小企業の東南アジア主要国投資実態についての評価と政策示唆点」、対外経済政策研究院（KIEP）
- ・ 郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊・羅美玲 [2016]「韓・アセアン企業間の地域生産ネットワーク構築戦略」、対外経済政策研究院（KIEP）
- ・ クォンジュンホァ [2017]「米国不在の TPP とベトナム繊維産業」、『Weekly IBK 経済ブリーフ』481号、IBK 経済研究所
- ・ キムチョンゴン [2017]「ベトナム／カンボジア海外出張報告書」、産業研究院（KIET）
- ・ キムヒョンジュ [2007]「ベトナム投資、2009年以降を注目せよ」、『LG 週刊経済』2007年2月7日、LG 経済研究院
- ・ 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）[2016a]「グローバル・バリューチェーン活用と課題：ベトナムの事例を中心に」、『Global Market Report』15-064
- ・ 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）[2016b]「韓ーベトナム FTA1周年 成果分析および輸出有望品目」、『Global Market Report』16-000
- ・ パクソル・ムンビョンギ [2015]「海外生産基地移転の韓国の輸出への影響ーベトナムを中心にー」、『IIT Trade Focus』Vol.14 No.44、韓国貿易協会（KITA）国際貿易研究院（IIT）

- ・ 産業通商資源部[2015] 「韓-ベトナム FTA 詳細説明資料」
- ・ イグンホァ・パクチュン[2016] 「韓・ベトナム FTA 1 周年評価と示唆点」『IIT TRADE BRIEF』2016.12.19 No.38、韓国貿易協会（KITA）国際貿易研究院（IIT）
- ・ チョンジュンモ [2016] 「韓国企業の対ベトナム進出 現況と示唆点」、IBK 経済研究所
- ・ チョングィイル・ムンビョンギ [2018] 「2020 年 2 大輸出国に跳躍するベトナム」、『IIT Trade Focus』2018 年 12 号、韓国貿易協会（KITA）国際貿易研究院（IIT）
- ・ チョンソニン [2017] 「韓国の対ベトナム交易および投資構造の分析と消費市場進出方案についての示唆点」、『KIET 産業経済』2017 年 11 月号、産業研究院（KIET）
- ・ チョジェハン [2016] 「ベトナム内の韓国多国籍企業の現況と示唆点」、『KIET 産業経済』2016 年 6 月号、産業研究院（KIET）
- ・ チョジェハン・チョンソニン [2016] 「ベトナムの労働費用上昇と進出戦略に関する示唆点」、産業研究院（KIET）
- ・ 韓国輸出入銀行 [2007～2017] 「各会計年度 海外直接投資経営分析」

○ ウェブサイト（韓国語）

- ・ 大韓貿易投資振興公社（KOTRA） 「海外投資進出情報ポータル（OIS）」
<http://www.ois.go.kr>
- ・ 韓国貿易協会 「K-stat」 <http://stat.kita.net/>
- ・ 韓国輸出入銀行 海外経済研究所 「海外投資統計」 <http://keri.koreaexim.go.kr/>

¹ 本稿は、百本和弘 [2018] 「ブームが続く韓国企業のベトナム進出」、『ASEAN の新大国、ベトナムの躍進 課題と展望』ITI 調査研究シリーズ No.71、国際貿易投資研究所（ITI）を大幅に加筆修正したものである。また、執筆にあたっては、執筆当時に収集した各種資料や筆者によるインタビュー（在韓国・在ベトナム韓国人専門家インタビュー、在ベトナム韓国系企業等）を基に執筆した日本貿易振興機構（ジェトロ）[2014]、同 [2017a]、百本和弘 [2015]、同[2016]を活用している。

² 輸出活用率＝FTA 原産地証明書発給実績／FTA 特恵対象品目輸出実績×100。ここで、「FTA 特恵対象品目」とは、FTA 発効により関税が引き下げられた品目・撤廃された品目をいう。

³ 文在寅大統領は 2017 年 11 月、「新南方政策」を発表した。これは、ASEAN 諸国との協力関係を「周辺 4 強国」（日米中ロ）との関係と同水準に高めていこうとするものである。ASEAN 諸国の中でもベトナムは重要国の 1 つで、貿易拡大、産業協力、技術協力など、多方面での協力拡大を図っている。

-
- 4 ただし、ポスコによる初のベトナム拠点設立は、国交樹立前の 1991 年 のハノイ事務所開設である。
- 5 斗山重工業の初のベトナム拠点は 1995 年にハイフォン市に設立した合弁会社であるが、規模が大きいのはクアンガイ省スンクアット工業団地に設立した斗山ビナである。同地への進出理由について、筆者らが同社にインタビューした際、税制優遇、ふ頭整備といった投資インセンティブが最大の理由と述べていた（日本貿易振興機構（ジェトロ）[2014]）。
- 6 韓国では「チャイナ・プラス・ワン」は、日本企業の戦略について使用される傾向にある。
- 7 ただし、業種別で韓国の対ベトナム直接投資をみる視点では、製造業の比率が高いことの裏腹で、サービス産業の比率は低めである。ちなみに、キムチョンゴン [2017]はベトナム政府のコメントとして「(韓国企業の) サービス分野の投資は相対的に低調だが、少しずつ増加している」と伝えている。
- 8 韓国の最低賃金は、文在寅政権になってから大幅に引き上げられた。具体的には 2017 年の時間額 6,470 ウォンから、2018 年には同 7,530 ウォン (16.4%増) に引き上げられた。同政権では 2020 年同 10,000 ウォンの実現を目指している。
- 9 ロッテマートの中国国内店舗の売却作業は苦戦が続いていたが、ロッテショッピング (2018 年 4 月 26 日付け公示) は、ロッテマートを運営する中国各地域の法人のうち、華北の法人の現地流通企業・物美への売却が決定したと発表した。これにより、中国国内店舗の売却・撤退がようやく動き出した。
- 10 韓国輸出入銀行 [2007~2017]に掲載されている経営指標は売上高、売上高営業利益率、売上高当期純利益率、地域別売上高比率、地域別調達比率、負債比率、借入金依存度、流動比率、インタレスト・カバレッジ・レシオ、売上高金融費用率で、収益性・安定性を示す指標が中心になっている。なお、同資料は、同一現地法人を対象にした過去 5 年間の経営指標の推移も掲載しているが、ベトナムについては在ベトナム韓国系企業ではなく、在 ASEAN 韓国系企業の集計結果が掲載されている。よって、在ベトナム韓国系企業について、売上高増加率などの成長性を示す経営指標は把握できない。
- 11 在ベトナム韓国系企業全般でみると、調達先は韓国企業（韓国本社やベトナム現地法人）が主流のようである。これに関連し、「聯合ニュース」(2018 年 4 月 3 日) は、「ベトナム進出後も現地企業を排除し、韓国企業同士だけで取引を行っている慣行を改善しなければならない」とする専門家のアドバイスを報じている。
- 12 同委員会は 1993 年に締結した「韓国ベトナム間経済および技術協定」に基づき、両国間の経済分野の懸案について包括的に話し合うもので、2014 年以降は毎年、開催されている。
- 13 ASEAN 諸国でベトナムに次いで直接投資累計額の多いインドネシアは、天然資源活用や内需獲得目的の直接投資が多く、ベトナムとは投資目的が異なる傾向にある。